

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
教育センター管理運営費	23,369	27,720	△4,351			(使用料) 1,755 (諸収入) 119 (財産収入) 10	21,485
トータルコスト	28,138千円（前年度32,399千円）〔正職員：0.6人、非常勤職員：1.0人〕						
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理						
工程表の施策目標(指標)	—						
事業内容の説明							
1 事業の概要 教育センターの運営及び施設の維持管理を行う。							
2 事業内容 (単位：千円)							
	区 分	予算額	事業内容				
	教育センターの運営及び施設設備の維持管理	23,369	・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・非常勤職員1名の雇用				
3 これまでの取組状況、改善点							
<ul style="list-style-type: none"> ・より良い環境で研修や教育相談を行えるよう、教育センターの適正な維持管理を実施するとともに、研修等をはじめとする教育センターの事業を円滑に実施できるよう運営業務を行った。 ・本館は建築後40年経過し、老朽化も進んでいるが、必要に応じた管理を行っており、引き続き適切に施設設備を管理し、職員研修の拠点として、効率的に施設を使用する必要がある。 							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
学校教育支援事業	13,131	13,745	△614			5	13,126	
トータルコスト	36,180千円（前年度34,800千円）			正職員：2.9人 非常勤職員：0.8人				
主な業務内容	スーパーバイザーによる支援・アドバイザー派遣・教育情報の収集と発信							
工程表の施策目標指標	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

「スーパーバイザーによる学校教育支援事業」や「アドバイザー派遣事業」等により、多様な教育課題に対応した学校教育支援を行うとともに、そこで得られた成果や収集した教育情報を発信する。

教職員の自主的・主体的な研修活動の支援や、若手人材育成のためのセミナーを開催する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
校内外の研修への支援 ・アドバイザー派遣 ・出かけるセンター	6,742	県内の学校または幼稚園・保育所（園）の教職員で構成する研究実施機関が開催する研修会の講師に係る謝金・旅費を負担することによって、研究活動を支援する「アドバイザー派遣事業」や、学校等が企画した教職員を対象とする研修に対し教育センターの指導主事等を派遣し指導助言を行う「出かけるセンター」を通じて、学校等の自主的・主体的な研修活動を支援する。 また、その成果を教育センターのホームページで公開したり、各種研修講座の中で活用する。
教育課題への研究の支援 ・スーパーバイザー派遣	3,694	鳥取県の教育課題の解決に向けて、大学教授などのスーパーバイザー、教育センター、事業対象校の三者が積極的に関わりながら、年間を通して継続的に実践的研究を行うとともに、その成果発信を行う。
人材育成とOJT（※）促進への支援 ・学校教育支援サイトの充実 ・教育センターフォーラム ・土曜自主セミナー ・とっとり未来教師セミナー	2,695	教育センター内に組織したOJTアシストチームによる支援体制を充実させるとともに、学校教育を支援する情報を整備しホームページ等を通じて発信する。 県内教職員向けに、喫緊の教育課題に関する講演や県内学校の実践発表を行う「教育センターフォーラム」や自主的な研修の場として身近な課題を取り上げた「土曜自主セミナー」を開催する。 教員を目指す講師・学生向けに「とっとり未来教師セミナー」を開催する。
合計	13,131	

3 これまでの取組状況、改善点

指導主事が直接学校現場に出向いて研修を行う「出かけるセンター」や、スーパーバイザーが年間を通じて継続的に校内研究に関わることで、市町村や学校をまたぐ各研究機関での研修等にアドバイザーを派遣することによって、教職員の指導力向上や授業研究の推進、研究機関の活動支援に効果が上がっている。

学校教育支援を推進するため、OJTアシストチームによる支援体制や若手をはじめとする教職員の人材育成に係る研修を充実させるとともに、教育センターフォーラムやホームページ活用により教育情報の発信に努める。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	56,307	59,702	△3,395				56,307	

トータルコスト 171,553千円（前年度168,094千円）〔正職員：14.5人〕

主な業務内容 教職員研修の運営、実施結果の分析、講師謝金等の支払、研修講座入力システム経費

工程表の施策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

教職経験に応じて職務の遂行に必要な資質・指導力の向上を図るための研修や今日的な教育課題の解決に向けた研修を実施するとともに、教職員の経験・経歴やニーズに応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様で効果的な研修を実施する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分・研修項目	予算額	研修対象及び主なねらい
基本研修 （初任者・新規採用教員研修）	3,856	○初任者・新規採用教員を対象に研修を実施する。 ＜主なねらい＞ ・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得
基本研修 （2年目研修・3年目研修）	1,815	○採用2年目と3年目の教員を対象に研修を実施する。 ＜主なねらい＞ ・自己成長のための課題設定力や実践力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成
基本研修 （教職経験者研修）	10,464	○採用5年目の教員を対象に研修を実施する。 ○採用10年経過の教員を対象に研修を実施する。 ○45～48歳の教員を対象にキャリアデザイン研修（職歴の設計に係る研修）を実施する。 ＜主なねらい・効果＞ ・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実 ・ライフステージにおける職能発達理解 ・学校経営への参画意識の向上と視野の拡大 ・学校組織の活性化に向けた実践力の向上
職務研修	12,043	○管理職等を対象に研修を実施する。 ○各主任・主事等を対象に研修を実施する。 ○職務に応じた研修を実施する。 ＜主なねらい＞ ・管理職の学校経営能力の向上 ・主事・主任等の職務遂行に必要な専門的知識、技能及び指導力、対応能力の向上
専門研修	15,916	○主に希望者を対象に教科、領域、教育課題等に関する研修を実施する。 ＜主なねらい＞ ・幼児教育、教科指導法、教育課題等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上
教科・領域指導力向上 ゼミナール	4,195	○喫緊の教育課題についての専門的知識を基盤とした実践的研修を実施する。 ＜主なねらい＞ ・学校の教育活動の中核となる教員の指導力向上
研修推進費	8,018	・上記研修を円滑に実施するための諸経費（教職員研修等実施協議会経費、研修講座登録システム賃貸借、研修用消耗品の購入等）
合計	56,307	

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県公立学校教員として求められる資質・能力の向上を図るための研修や今日的な教育課題の解決に向けた研修を実施している。また、平成28年度に教職員の経験・経歴に応じて身につけるべき資質・能力を整理した、「教員のキャリアステージにおける育成マップ」を作成した。この育成マップを研修講座の充実のため研修で活用する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
ICT活用教育推進事業	28,717	8,579	20,138			8	28,709	

トータルコスト 44,613千円（前年度21,056千円）〔正職員：2.0人、非常勤職員1.0人〕

主な業務内容 学びの質的变化へ対応するための研修の実施、ICTを活用した教育の推進

工程表の施策目標(指標) 人的、物的な教育資源の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

ICT（情報通信技術）を活用した研修や、講義形式だけでなく、より主体的・協働的な学びの要素を含んだアクティブ・ラーニング型研修にも対応できる研修環境を整備し、教職員のICT活用技術の向上や、児童生徒の情報活用能力の育成に向けた指導力向上のための研修を実施する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
ICT活用のためのインターネットベースICT環境の研究	623	インターネット上にある文書等の保存・閲覧システムで学べる仕組みを活用した協調学習のための環境の整備を行う。
ICT活用教育推進のための研修環境等の整備	22,921	情報教育研修システム機器の賃貸借と研修用ICT機器の整備等を行う。
非常勤職員（ICT教育支援員）の配置	2,556	ICT活用教育に関する研修を充実させるため、研修の準備・運営等における技術的な支援を行う。
ICT活用教育推進のための学校CIO（最高情報責任者）及び情報化推進リーダー育成研修	2,617	県内教員のICT活用指導力を向上させるため、学校CIO研修、情報化推進リーダー研修、自治体向け出前研修の委託を行う。
合 計	28,717	

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県教育委員会では、平成27年3月に「ICT活用教育推進ビジョン」を策定した。このビジョンの実現のために、「新しい学び」の構築に向けたICT活用について県教育委員会の各課が具体的な施策を実施している。

鳥取県教育センターでは、ICT活用教育推進のための研修やICTを活用した協調学習の環境整備に向けての研究等を行った。

一方、学校における教育の情報化に関する調査で、学校CIOの設置状況や教職員のICT活用指導力に課題があるという結果から、教職員のICT活用指導力を向上させるため、平成28年度から外部に委託して、学校CIO研修・情報化推進リーダー研修・自治体向け出前研修を行っている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【廃止】アクティブ・ラーニング推進事業	0	960	△960					
トータルコスト	0千円（前年度6,238千円）〔正職員一人〕							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>(終了理由)</p> <p>学びの文化祭は、高等学校課事業に移管する。(アクティブラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～)</p> <p>「アクティブ・ラーニング」の理解と「21世紀型スキル」育成研修及び鳥取県学習科学セミナーは、専門研修として実施する。</p> <p>※アクティブ・ラーニング…主体的・対話的で深い学び</p>								
【廃止】教育情報ネットワーク事業	0	25,888	△25,888					
トータルコスト	0千円（前年度3,119千円）〔正職員一人〕							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>(終了理由)</p> <p>I C T活用教育推進事業に統合する。</p>								

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7959）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小学校英語パワーアップ事業～拠点小学校を中心とする英語教育強化事業～	26,247	16,985	9,262			(諸収入) 76	26,171	
トータルコスト	27,837千円（前年度 18,545千円）[正職員：0.2人、非常勤職員：5.0人]							
主な業務内容	小学校外国語活動及び教科英語用の指導計画（指導案）の作成、教材開発							
工程表の政策目標（指標）	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成30年度から先行実施が可能となる次期学習指導要領における小学校英語の拡充強化（3・4年生への外国語活動の導入、5・6年生の英語教科化）に対応するため、県内の小学校5校をモデル校に指定して、外国語指導助手（ALT）を1名ずつ配置し、担当教諭とともに指導計画（指導案）の作成や教材開発、先行研究、近隣学校の教員に対する指導力向上研修等を実施する。その成果を全県に普及することで、県内小学校における小学校英語拡充強化への体制を整える。

2 事業内容

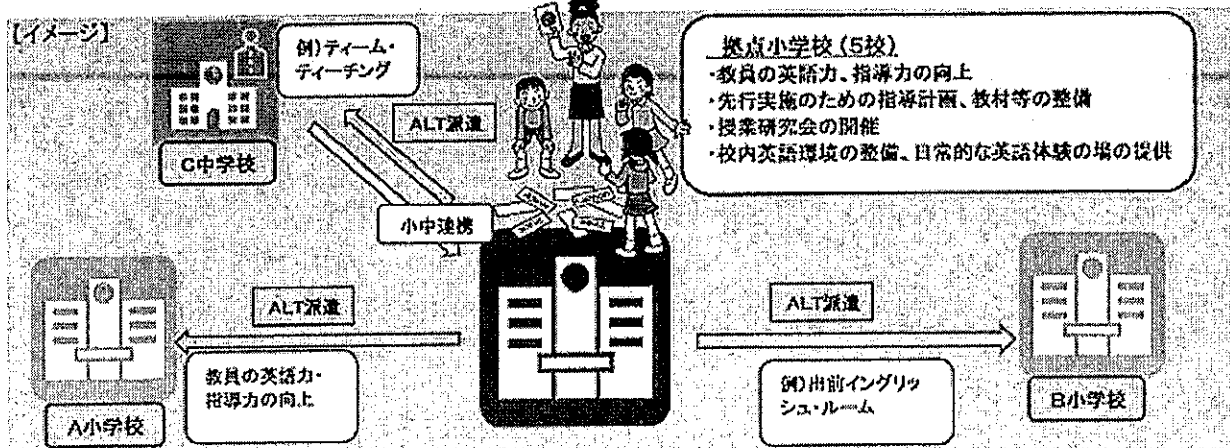
区分	業務例
指導計画（指導案）の作成と教材開発等	<ul style="list-style-type: none"> 外国語活動（3・4年生）及び教科英語（5・6年生）用の指導計画（日本語／英語指導案）の作成と教材開発 先行研究（模擬授業による指導案等の試行と練り直し、中学校との円滑な接続に係る研究等） 近隣の学校の教員の指導力向上に資する研修等の企画・実施 指定小学校における外国語活動の補助 近隣小学校の外国語活動、英語授業への協力（出前イングリッシュルームなど） 地域における国際交流活動への協力 その他指定小学校長または担当教員が必要と認める業務

（単位：千円）

区分	予算額	内容
指導者人件費	22,147	ALTの報酬、共済費
指導者活動経費等	3,248	研修旅費、県内活動旅費等
負担金	852	(一財)自治体国際化協会負担金等
合計	26,247	

3 これまでの取組状況、改善点

小学校英語教科化に向けた全国的な調査によると、教科化に伴う主な懸案事項として、①指導計画や教材の整備、②教員の指導力の向上が挙げられている。これまで本県では、英語教育推進リーダーによる県内小学校教員の研修や江原外国語教育院への教員派遣等を行ってきたが、これらの懸案を解決し、県内全小学校での円滑な教科化への移行に資するため、モデル校を設置して①②の研究等を充実させるとともに、成果の全県への普及を図る。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり農林水産人材育成システム推進事業 (県版SPH事業)	16,226	0	16,226	5,847			10,379	

トータルコスト 17,021千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 関係機関との調整、県版スーパープロフェッショナルハイスクールの運営支援

工程表の政策目標 (指標) 学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の概要

農林水産業に関連する専門高校が地域の産業界や教育機関等と連携し、社会で求められる多様な知識・技術や、専門的な資質・能力を生徒に修得させ、6次産業化など地域産業の担い手としての意識や自覚を育み、もって地域に貢献する人材を育成する。

※SPH (スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール)・・・社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的かつ卓越した取組を行う専門高校

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内 容
地域とつながる農業人材育成プロジェクト	8,805	文部科学省指定、県立倉吉農業高等学校において、地域農家や関係機関と緊密に連携し、卓越した農業の実践力を有し、地域産業を担うプロフェッショナル人材を育成する。 ○長期インターンシップ (校内での学習と受入団体等での実習を並行して実施する職業訓練システム) ○農業先進地研修 (県内の篤農家や国立農業・食品産業技術総合研究機構における生徒研修) ○魅力ある授業づくりのための授業改革 ○大学等との連携により最先端研究に触れる ○地域課題解決プロジェクト
地域とつながる林業人材育成プロジェクト	2,717	県立智頭農林高等学校において、地域と密接に連携し、中山間地域の林業等未来の地域産業を担うプロフェッショナル人材を育成する。 ○長期就業体験 (デュアルシステム) の導入と実践 (校内での学習と受入団体等での実習を並行する職業訓練システム) ○林業における6次産業化教育の推進 ○高度な資格取得への挑戦 (技能五輪等) ○ICT (情報通信技術) を活用したアクティブ・ラーニング (主体的・対話的で深い学び) による授業開発と実践 ○地域の伝統的な文化や技術を継承し、発展させる取組
地域とつながる水産業人材育成プロジェクト	4,704	県立境港総合技術高等学校において、5学科が連携して水産関連産業界を主とした、地域と連携した事業に取り組み、各学科の生徒が有する資質・能力を互いに習得し合うことにより、社会で求められる多様な知識・技能を育む。 ○インターンシップ等の実施 (沖合漁業・沿岸漁業体験) ○地元特産水産物をより美味しく食べる方法に関する学習 ○食のみやこ鳥取県での実習製品等販売 ○総合技術フェアを活用した発表・展示・実演 ○実習製品販売、レトルト食品・食育教材等開発 (学校裁量予算等で実施)
合計	16,226	

※インターンシップの受入生産者・団体等への支援は、農林水産部「スーパー農林水産業士育成応援事業」で実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、地域の農林水産業や伝統・文化から学び、地域と連携しながら、地域で活躍できる人材育成に向け、取り組んできており、地域産業の担い手としての期待が高まり、地元の産業に従事する卒業生も着実に増えつつある。

こうした取組をより一層進めていくためには、地域や地元産業界、専門機関との組織的で有機的な連携が必要であり、学校における教育内容の高度化や進化、充実を図ることが課題である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～	5,390	5,040	350				5,390	
トータルコスト	16,517千円 (前年度20,816千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

1 事業の概要

21世紀型能力(学力)を育む授業改革を推進するため、校種を超えた連携教育を進めるとともに、最新の知見を取り入れた学習科学に基づく授業を設計・実践・公開し、授業改革の全体的な普及を図るなど、文部科学省が進めている高大接続システム改革を見据えた対応を行う。
 ※アクティブ・ラーニング・・・教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称
 ※21世紀型能力(学力)・・・変化の激しい社会においては、人との関わりの中で課題を解決し、社会にとって価値のある解を創造・提案し、社会自体をよりよい方向へと変化させていくことができる力

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
21世紀型学力検討委員会の開催	590	高等学校長で組織する委員会を開催し、今後の社会で必要とされる能力を育成するための具体的な授業改革や教育課程の検討を行うなど文部科学省が進めている高大接続システム改革を見据えた対応を行う。
21世紀型能力を育むための講師派遣	3,840	高等学校におけるアクティブ・ラーニング型授業への改革に係る基盤を育成するため、必要に応じて適切な研究者を講師として派遣する。 [対象] 授業改革の推進: 県立高校24校
学びの文化祭	960	協同的・探究的な学習活動やICTの効果的利用を意識した授業研究など、先進的な取組を進めている高等学校の研究結果の普及を図るため、県内外の教育関係者に広く参加を呼びかけて授業公開や分科会・シンポジウム等を実施する。 年間2回(東・西部地区で各1回)
学習科学セミナー(教育センター事業)	※教職員研修費で実施	全校種の教員を対象に、「知識構成型ジグソー法」を用いた授業実践研究をとおして、「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」を引き起こす授業改善に必要な課題設定や教材づくり、学習評価等についての指導力を高める研修を実施する。 年間3回(中部地区で開催)
合 計	5,390	

3 これまでの取組状況、改善点

- 校長7名で構成する「21世紀型学力検討委員会」を設置し、国の「高大接続システム改革会議」委員を講師とした講演会、意見交換を実施するなど、授業改革等に向けたさらなる取組を検討している。
- 全県立高校(24校)で大学教授等による研究会や講演会を実施するなどアクティブ・ラーニング型授業への改革に取り組んでおり、「学びの文化祭」(平成28年度は鳥取湖陵高校と米子高校で開催)で授業公開や討論会、シンポジウム等を行いながら取組の成果を全県に拡大するなど授業の質を高めている。
- スクラム教育実施校で大学教授等を招き、校種を超えた授業研究会を開催するなど、校種間連携の取組を具体的、専門的なものへと高めている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7517)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中学校のための高等学校理解促進事業	2,310	1,000	1,310				2,310	
トータルコスト	3,105千円 (前年度 1,780千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	中学校との連絡調整、指導資料作成							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

中学生や保護者及び中学校の教員等の高等学校に対する理解促進を図るため、参観週間等の実施や進路指導資料の作成・配付等を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
進路指導資料「輝け!夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配付する。
(新) 県外募集広報促進	1,310	目標を持った県外生徒の入学により、学校のより一層の活性化を図るため、県外募集に向けた取組を推進する。 ・県外説明会 ・HPでの広報活動 など

※学校裁量予算を活用し、各学校では、高等学校体験入学(夏季休業中)や高等学校参観週間(7月~9月)を実施している。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「輝け!夢」は、中学2年生全員に配付し、各中学校での進路指導に活用されている。「輝け!夢」を活用することで、3年生の際の高校での体験入学や入学前授業参観に、中学生が主体的に参加することにつながり、適切な学校選択の一助となっている。
- ・平成28年度入学者選抜より、県教育委員会が指定する学校の小学科やコースにおいて、推薦入試における県外中学校の生徒の出願を認めている。

(県外募集実施校: 平成28年度 5校、平成29年度 7校)

(参考) 平成29年度鳥取県立高等学校推薦入学者選抜における県外募集の状況

課程	学校名	大学科名	小学科名(コース)	県外生徒募集定員
全日制	岩美高等学校	普通	普通	3人
全日制	八頭高等学校	普通	普通(体育)	2人
全日制	智頭農林高等学校	農業	ふるさと創造	4人
			森林科学	
			生活環境	
全日制	倉吉農業高等学校	農業	生物	1人
全日制	鳥取中央育英高等学	普通	普通(体育)	2人
全日制	境高等学校	普通	普通	2人
全日制	日野高等学校	総合		3人

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校における特別支援教育充実事業	7,347	4,937	2,410				7,347	
トータルコスト	34,370千円 (前年度31,450千円) [正職員: 3.4人]							
主な業務内容	学校支援、ネットワーク構築							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

国において制度化が進められている「高校における通級による指導」の平成30年度からの運用開始に向けて、モデル校として指定された県立高校に特別支援コーディネーターを配置し、特別支援教育の充実に向けてモデル的実践に取り組むとともに、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指した「高校における通級による指導」についての調査・研究に取り組む。

また、モデル校以外の県立高校をアプローチ校として障がい等のある生徒の自己理解と他者理解を深める取組を実施する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
(新)「高校における通級による指導」の調査・研究	4,534	○教育課程、指導内容、施設整備及び教材の調査・研究・開発 (研究協議会や連絡協議会への参加、先進地訪問等) ○タブレット端末を活用した教材開発 ○教職員の意識啓発
自己理解・他者理解のための生徒対象研修	1,160	生徒対象の講演や研修を実施し、生徒が自分自身を理解し、発達障がい等をはじめとする自分と異なる他者への理解を進める。 例) 人権教育課、子ども発達支援課の講師派遣事業を活用した講演、障がいのある児童生徒等との交流及び共同学習、作業体験、ボランティア活動
自立力アッププロジェクト (自立活動等の研究)	756	各学校において特別支援学校、若者サポートステーションなどの関係機関と連携し、学校の状況に応じて障がいのある生徒等の自立のために必要な力を定着するための実践研究を進める。 例) ・個別の指導計画を作成し、自立活動の指導・支援 ・スクールカウンセラーや専門家と連携し、心理検査を活用した自己理解を促進 ・基礎学力や社会的スキル定着のための指導・支援
鳥取県高等学校特別支援教育研修	768	○モデル校コーディネーターの研究協議会の開催 (年3回) ○特別支援教育に関する研修を子ども発達支援課と合同で開催 (年2回)
コーディネーター及び研修派遣者等研修会	129	コーディネーターや大学での研修により発達障がい等に関する専門性を高めた教員 (過去5年間に派遣した者) 等を対象とする情報交換会や支援に係る研究協議会等の開催 (年2回/隔年実施)
その他	-	○モデル校とアプローチ校の連携 (情報交換など) ○啓発資料の改訂 ・高等学校における特別支援教育の手引き ・パンフレット「高等学校における特別支援教育の充実を目指して～関係機関とのネットワークの活用～」など
合計	7,347	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・生徒の学校生活の視察、ケース会議への出席、支援・指導の相談など、発達障がい教育拠点である特別支援学校と各地区高校との連携が深まり、特別支援学校の専門的な知識や支援などが各校に活かされてきた。
- ・各高校同士の情報交換などの連携が進み、他校で成功している支援の取組などが共有できつつある。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7539）→事業実施：教育人材開発課

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	(8,512)	(9,247)	(△735)				(8,512)	
トータルコスト	(68,122千円（前年度 67,732千円）〔正職員：7.5人〕)							
主な業務内容	制度設計、諸規程整備、人事・給与管理、委員会開催、服務規律確保							
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校における教職員の人事管理業務及び校長会、事務長会等において学校管理に係る指導を行う。								
2 事業内容								
区分	事業内容							
教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> 各県立高等学校の定数管理 教職員の任免・人事異動の実施 教職員の給与決定 教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認 県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 人事給与全国会議等への参加 「指導改善研修教員審査委員会」の開催 時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システム、校外勤務等管理システム、勤務時間管理サポートシステム等の運用 							
適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理のための諸規程の制定・改廃 校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡 文部科学省各種研修への参加 など 							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校における教職員の適正な人事管理を実施した。 県立学校勤務時間管理サポートシステムを利用して教職員の勤務時間管理を適正に行い、勤務時間等に対する教職員の意識の向上や分掌業務の平準化等、教職員の健康管理と福祉の増進に向けた取組を推進した。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

- 1項 教育総務費
- 3目 教職員人事費

10款 教育費

- 1項 教育総務費
- 4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7929)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校教育企画費	41,568	44,435	△2,867			6	41,562	
トータルコスト	85,282千円 (前年度 87,324千円) [正職員: 5.5人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	県立高校への指導助言・連絡調整、補助金申請書審査							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成等や各学校の学校徴収金徴収の支援を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
高等学校卒業程度検定試験	国費	高等学校を卒業していない者を対象に、高等学校卒業と同等の学力があることを認定する試験を実施する。(年2回)						
教育指導費	8,317	○学校経営、学習指導内容等について、指導主事が現地指導する。 ○全国高等学校校長協会等に対する負担金 ○中・四国高等学校就職対策協議会負担金 ○学校徴収金未納者への支払督促用印紙代						
教育文化振興費	1,235	○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体を表彰する。 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成						
全国大会等派遣事業	21,421	○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣						
県立高等学校授業料等徴収事業	8,700	○県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託 ○県立高等学校授業料等事務電算処理システムのクラウド環境への移行費用						
非常勤職員の配置	1,895							
合計	41,568							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の実施する事業に指導主事が参加し、指導助言を行うことで、より効果的な事業実施につながっている。 ・各連盟への補助金交付等により、生徒の意欲向上や規範意識向上への取組につながっている。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりイングリッシュクラブ	1,189	1,189	0				1,189	

トータルコスト 3,573千円 (前年度 3,528千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 事業企画、参加者募集

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要
中学生と高校生を対象に、年間を通じて英語による体験活動を実施し、英語による相互理解能力の伸長を図る。

2 事業内容 (単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
とっとりイングリッシュクラブ	1,189	月1回程度の体験活動(全5回) 夏季休業中の2泊3日英語キャンプ 対象: 中学1年生~高校3年生

<年間活動計画>

- 4月 クラブ員募集
- 6月 体験活動1回目(東部地区)
- 8月 2泊3日英語キャンプ(中部地区)
- 10月 体験活動2回目(西部地区)
- 11月 体験活動3回目(東部地区)
- 12月 体験活動4回目(中部地区)
- 1月 体験活動5回目(西部地区)

3 これまでの取組状況、改善点
生徒を登録制にしたことで、年間を通じた参加により、継続的な指導効果が見られた。
また、生徒同士の横のつながりや学年を超えた縦のつながりから交流が深まり、ともに英語を学ぶ仲間として、学習や活動の意欲の高まりが見られた。
外国語指導助手(ALT)を県の英語教育への推進に主体的に関わらせることにつながった。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	19,325	18,909	416				19,325	
トータルコスト	20,915千円 (前年度 20,469千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、教職員派遣							
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研鑽を積ませる。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
兵庫教育大学大学院等への派遣	11,209	○学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための専門的な知識等を習得させ、優れた実践力を備えたスクールリーダーを育成する。(2人) 派遣先 … 兵庫教育大学大学院 (2年間) ○大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上 派遣先 … 東京大学 (4人×年10回程度)
中央研修講座への派遣	1,300	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成する。 派遣先 独立行政法人教員研修センター 派遣期間 校長 … 5日間 (2人) 副校長・教頭 … 5日間 (2人) 中堅教員 … 19日間 (3人) 教務主任 … 5日間 (1人)
内地留学派遣	3,788	教員を大学や研究機関等に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成 (3人)
教員研修センター教育課題海外派遣 (2週間)	800	現在の教育課題について、独立行政法人教員研修センターの「教育課題研修指導者海外派遣プログラム」を活用し、諸外国の課題に対する先進的な取組を学ぶとともに、教育現場が抱える重要な教育課題に対応する研修指導者を育成する。(2人)
各種研修会・講習会への派遣	2,100	○全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(15人程度) ○教育課程研究協議会や県内の研究協議会へ派遣する。
教員要件に係る研修等	128	介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 介護福祉士 (みなし資格) 4人
合計	19,325	

【参考】

○教員研修センター英語教員海外派遣 (2か月) [外国語教育改善指導費]

英語教育を推進する中核的教員を海外に派遣し、英語教育に関する指導方法等についての実践的な研究、大学等での専門的な授業及び実生活を通じて、確かな知識の習得及び指導力の向上を図り、英語で行う授業改革をすすめるリーダーを育成する。(2人)

○外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修 (国外) への派遣 [英語教育強化推進事業]
県教育委員会と韓国江原外国語教育院との交流の一環として、県内の公立学校の教員 (英語科等) を教育院へ派遣し、本県の教員が江原道の教員と共に英語運用能力及び英語指導力を向上させ、現地の教員の日本語指導力向上と本県教育の推進に資する。(高校2人)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校第三者評価推進事業	1,327	1,450	△123				1,327	
トータルコスト	5,301千円 (前年度5,349千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	評価実施、評価結果公表、評価結果反映							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

全県立学校33校(鳥取聾学校ひまわり分校含む)において、毎年8~9校ずつ第三者評価を実施する。

評価検討委員会委員	24名(大学や教育研究機関の職員、学識経験者、県立学校長経験者、企業の管理職経験者、PTA関係者等)
実施学校数	8校(高等学校6校、特別支援学校2校)
委員会開催回数	2回
評価に係る学校訪問回数	各校年2回
評価チーム編成	24名の委員を3名8チームに編成 各チームが1校ずつ評価を担当

2 自己評価、学校関係者評価、第三者評価の違い

区分	自己評価	学校関係者評価	第三者評価
評価主体	校長・教職員で構成する学校評価組織	校長が学校評議員・保護者・地域住民等から委嘱した委員による外部評価組織	県教育委員会が専門的な知識を有する者に委嘱した委員による第三者評価機関
評価内容	○中短期経営目標の達成状況を客観的に評価 ○必要に応じてアンケート等により生徒や保護者等の意見を聴取	学校の自己評価結果とそれに基づいて学校が策定する改善方法及び自己評価活動全般について評価して意見提言	○前年度の自己評価及び学校関係者評価の資料に基づいて、客観的かつ専門的立場から分析し、学校に対して学校経営や教育活動の改善について意見提言 ○県教育委員会に対しても、各学校への支援の在り方について意見提言
評価項目 評価指標 評価基準	各学校が設定	評価結果の活用目的に合わせて学校が設定	第三者評価委員会の意見を聞き、鳥取県教育委員会が設定
実施回数	毎年	毎年	3~4年に1回
県民への公開	ホームページ	ホームページ	ホームページ

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年度から毎年8校ずつ実施しており、平成25年度で一巡したため、平成26年度から二巡目となった。
- ・各学校においては、評価書に基づく改善計画が進行し、より開かれた学校運営が行われている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7517)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校改革推進事業	137	137	0				137	
トータルコスト	20,007千円 (前年度19,632千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	高校の在り方の検討							
工程表の政策目標 (指標)	人口減少期を好機と捉えた学校教育の充実							

事業内容の説明

1. 事業の概要

新しい時代に向けた高校教育の基本的な方向性を定めた「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」における取組の方向性を具現化する。

2. 検討内容

今後も減少が予想される中学校卒業者数の状況や、入学者が募集定員に満たない学校があるという現状を県教育委員会として強く認識し、学校や地域等との緊密な連携の下、今後の本県高等学校教育を俯瞰しつつ、魅力と活力のある学校づくりに全力で取り組んでいく。

<主な検討事項>

○学校の特色や魅力づくり

- ・生徒が自らデザインした学習を可能にする教育課程の在り方
- ・地域との連携等による学校の特色や魅力づくり

○生徒数の減少への対応方針の検討

3. これまでの取組状況、改善点

- ・平成28年3月、平成31年度から平成37年度までの今後の県立高等学校教育における基本的な考え方や施策の方向性について定めた「基本方針」を策定した。

時期	内容
平成25年4月	県教育審議会に諮問
6月	県教育審議会学校等教育分科会審議開始 (～平成26年9月計9回)
平成26年9月	県教育審議会答申
9月～	基本方針案検討 (関係機関との意見交換等)
平成28年1月	パブリックコメント開始 (～平成28年2月)
3月	基本方針策定

- ・現在は、各学校の活性化や目標を持った県外生徒の受入、生徒数減少への対応策等を検討しているところであり、基本方針の計画始期である平成31年度を見据え、県教育委員会と学校・地域が緊密な連携を図り、本県高校教育全体を俯瞰しながら、具体的な施策を推進していくこととしている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般源	
公立高等学校就学支援事業	1,177,360	1,226,460	△49,100	1,177,352		(諸収入) 8		
トータルコスト	1,181,334千円（前年度 1,230,359千円） [正職員：0.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	就学支援金等の支給							
工程表の政策目標(指標)	安全・安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高校に在籍する生徒に対して、授業料と同額の「高等学校等就学支援金」を支給し、教育費負担軽減を図る。（国10/10 学校設置者である県の授業料に充当（県による代理受領））

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
高等学校等就学支援金 対象：市町村民税所得割額 304,200円未満の世帯	1,163,132	○県立高校に在籍する生徒に対して授業料相当額を支援する。 対象生徒：10,223人（3学年分：見込み）
学び直しへの支援（高等学校等修学支援事業費補助金）	1,289	○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月（定時制・通信制は48月）の経過後も、卒業までの間（最長2年）、継続して授業料の支援を行う。
非常勤職員の配置等	8,114	○認定等事務 1名 ○県立高等学校の就学支援金審査事務の一部外部委託
就学支援金認定関係事務費	4,825	○職員旅費、パソコンリース代、消耗品、郵券代
合計	1,177,360	

【参考】

※平成26年度入学生から学年進行で新制度が導入された。（平成26年3月以前入学生は不徴収を継続）
※所得制限により生み出された財源は、教育費負担の軽減として、奨学のための給付金に充当される。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7786）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
入学選抜諸費	5,400	5,620	△220			5,400		
トータルコスト	394,852千円（前年度 387,722千円）[正職員：49.0人]							
主な業務内容	入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 平成30年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。</p> <p>2 事業内容 ○入試問題の作成 ○入試実施事務 実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷 平成30年度版高校ガイド（高校入試パンフレット）の作成 ○県立高校入試改善専門委員会の開催 ○全国入試改善協議会等への派遣</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 問題作成、入試事務について、毎年度見直しを行うとともに、入試実施のための所要の経費を措置することにより、「鳥取県立高等学校入学者選抜」の適正かつ円滑な実施を図るとともに、転入学及び編入学に関する最新の情報を常時提供している。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
未来を拓く学力向上事業	8,158	9,244	△1,086			389	7,769	

トータルコスト 27,233千円（前年度27,959千円）[正職員：2.4人]

主な業務内容 研修企画・実施、指導助言・連絡調整

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上に取り組むことにより、各教科等における授業改善を一層進める。

また、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
学校連携チャレンジ・サポート事業	6,000	学校の枠を超えた県全体の学力向上や知的好奇心アップにつながる取組 〈7校10事業〉 商業教育フォーラム、3校合同難関大学対策講座、地域創造ハイスクールサミット、科学を創造する人財育成事業、演劇スキル向上プロジェクトほか
エキスパート教員育成事業	675	県外先進校や全国規模の研究発表大会等への派遣、授業研究等の相互研修、研修の成果と課題についての発表会の開催 〈対象：5人〉
高校生理数課題研究等発表会	398	数学、理科に関する探究活動を推進するための理数系の優秀研究の発表会の開催
「科学の甲子園」鳥取県大会 (科学技術振興機構(JST)1/2助成)	1,085	「科学の甲子園」全国大会出場をかけた科学の競技会、優勝チームを対象にした「強化セミナー」の実施
合 計	8,158	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・教員及び生徒が学校の枠を超えて切磋琢磨する機会が大幅に増加し、教員の授業改革の意識や生徒の学習意欲が高まった。
- ・平成22～27年度のエキスパート教員育成事業参加教員（延べ80名）のうち24名がエキスパート教員に認定された。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高校土曜授業等 実施事業	5,000	6,000	△1,000				5,000	
トータルコスト	5,000千円（前年度 6,000千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	企画、講師依頼							
工程表の政策目標（指標）	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>土曜日において、生徒にこれまで以上に豊かな教育環境を提供し、その成長を支えるため、土曜授業の実施に取り組むとともに、土曜日の特性を活かして、学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会の充実に取り組む。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 土曜授業実施校への支援（定数） 土曜授業を実施する県立高等学校に対し、授業の実施に必要な教職員の配置を行う。 実施校：県立高等学校 1校 回数：月2回程度（土曜日の午前中に実施） 土曜授業対応教員：2人 養護担当非常勤職員：授業を行う土曜日のみ養護担当非常勤職員を配置し、生徒の突発的なケガや病気に対応</p> <p>(2) 土曜授業等実施校への支援 地域の多様な経験や技能を持つ人材や、企業・関係機関等と連携し、土曜日の利点を活かした教育活動をモデル的に行う県立高等学校に対し、必要な経費を支援する。 実施校：県立高等学校 12校程度 実施事業：19事業 ※土曜日等を活用しての学力向上等のための学習会等は全ての県立高等学校で実施</p> <p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然を活用した体験活動 ・地域学習を兼ねた地元を探究する活動 ・地元大学生等を活用した土曜学習会 ・大学に対する理解を深め、進路意識を向上させる取組 等 <p>【経費】</p> <p>土曜授業等実施校への支援費 5,000千円 （講師謝礼、旅費、材料費、保険料、バス借上代等）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は12校20事業で実施しており、土曜日等に、地域と連携した取組や自然を探究する取組など特色ある教育活動を実施することで、生徒の学びを深めることに成功している。 ・今後は、土曜日等を活用した多様な教育活動をさらに推進していきたい。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グローバルリーダーズキャンパス	10,516	9,900	616				10,516	
トータルコスト	14,490千円 (前年度13,799千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	委託契約、関係機関との連絡調整、報償費等支払							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

世界トップクラスの海外大学である米国スタンフォード大学と連携し、県内高校生向けの遠隔講座を開設することにより、幅広い国際感覚を身につけ、世界を視野に入れて活躍する高い意欲と志を持った人材の育成を図る。

2 事業内容

Stanford e-Japanという高校生向けの汎用的教育サービスの仕組みを活用し、県内高校生を対象としたカリキュラムを提供する。

【対象】 県内高校に在学する生徒25~30人程度

【提供期間】 1年単位

【講座概要】 (初年度のテーマ例)

- ・ 自己紹介
 - ・ アメリカ留学
 - ・ 野球
 - ・ 日系アメリカ人の体験
 - ・ 多様性
 - ・ ハワイ
 - ・ 第二次世界大戦
 - ・ 日本で育ったアメリカ人
 - ・ シリコンバレー
- など

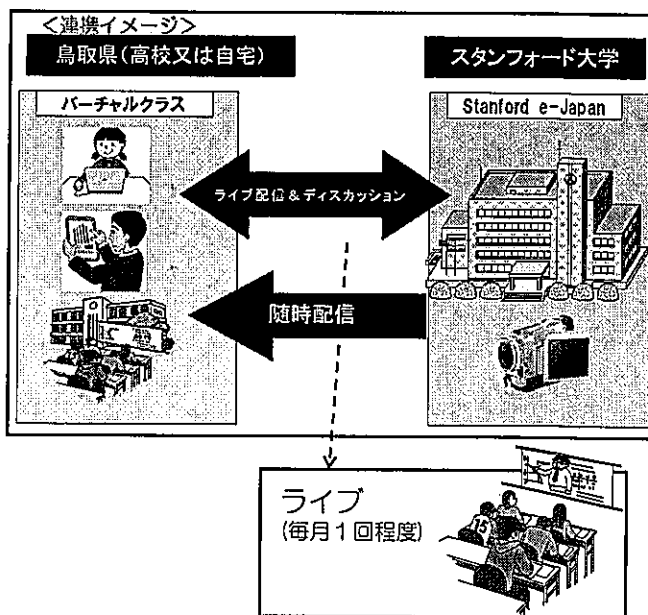
※担当教授の双方向講義や討論、課題の提出と認定により講座を進行する。

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
講座開設費(負担金)	10,036	講師料、教材費等
受講施設費	350	会場費、生徒参加者貸切バス、通信費等
事前打合せ等	130	スタンフォード大学責任者訪日打合せに係る経費
合計	10,516	

3 これまでの取組状況、改善点

初年度の平成28年度は36名(8校)が登録し、海外大学の教授等と直接意見交換することで英語でのコミュニケーション能力が高まり、将来、国の内外を問わず、グローバルな視点を持って活躍できる高校生の育成につながっている。



平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業	11,472	13,365	△1,893	3,457		(諸収入) 1,500	6,515	
トータルコスト	17,036千円 (前年度 18,824千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	事業実施、海外派遣企画、研修							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

国内企業(県内企業を含む)の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業	5,415	大学進学や就職を前にした高校生を海外に派遣し、世界に目を向けた将来展望をもった生徒を育成 ・派遣先: 香港、シンガポール、ニュージーランド ・派遣人数: 17人程度(1/2本人負担)
高校生海外体験支援事業(短期留学)	1,400	2~6週間程度の留学を希望する高校生に助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の1/2か20万円のいずれか低い額 ・助成人数: 7人
高校生海外留学支援事業	600	1年程度の留学を希望する高校生に助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の上限30万円 ・助成人数: 2人(単県)
高等学校等海外派遣支援事業	3,000	各学校で実施する2週間~1年未満の海外派遣プログラムに助成 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の上限10万円 ・助成人数: 1校当たり10名、3校(国委託10/10)
高校生英語弁論大会	269	英語学習の総合的な成果発表の場として開催
高校生海外留学・海外体験説明会	97	留学説明会及び留学経験者との意見交換会の開催(国委託10/10)
海外勤務者派遣事業	360	海外勤務経験者による講演会や座談会を開催し、海外進出を目指す人材を育成(国委託10/10)
高校生英語プレゼンテーション力育成事業	331	英語プレゼンテーションの手法を学び、成果発表の場を設定する。
合 計	11,472	

3 これまでの取組状況、改善点

- 留学を考えている生徒・保護者も一定数あり、留学等説明会に参加して留学を決めた生徒がいるなど、海外に目を向けるきっかけとなっている。

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
高校生海外留学・海外派遣説明会参加生徒数	47人	49人	72人	77人	49人	40人	33人
留学者数(長期留学)	4人	3人	4人	5人	4人	4人	2人 (H28.10)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7959)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
英語教育強化推進事業	9,106	9,959	△853	4,477		8	4,621	
トータルコスト	12,285千円 (前年度 13,078千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	教員派遣、研修企画・実施、目標設定等、拠点校指導助言							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領の全面実施に向け、教員の指導力向上と、小・中・高それぞれの段階の学習到達目標の設定とその実現状況を把握管理する。
また、グローバル化に対応した教育環境づくりのモデルとして、小中高が連携した英語教育の強化地域を指定し、先導的な英語教育を推進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
鳥取県英語教育推進会議(国委託10/10)	370	○大学等と連携して英語教育改善プランの策定、目標設定および目標管理
英語教育研修協力校支援事業(国委託10/10)	160	○大学等と連携して行う英語の授業改革に取り組む県内公立中学校、県立高等学校の指導改善研修
英語担当教員等の指導力向上(一部国委託10/10)	3,358	○国が行う指導力向上研修(国内)への派遣 ○県が外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修(国外)への派遣 ○推進リーダーによる伝達研修の実施 ○中学校英語指導法研修(H26～4年間) ○高等学校における高度な言語活動実施のための研修(新規) ○外国語指導助手の指導力等向上研修
小・中・高を通じた英語教育の推進(国委託10/10)	2,428	○英語教育強化地域拠点における目標・内容の検討と実践
英語教育推進フォーラム(国委託10/10)	241	○県内英語教育における成果の発表及び講演、研究協議等
非常勤職員の配置	2,549	○一般事務1名
合 計	9,106	

3 これまでの取組状況、改善点

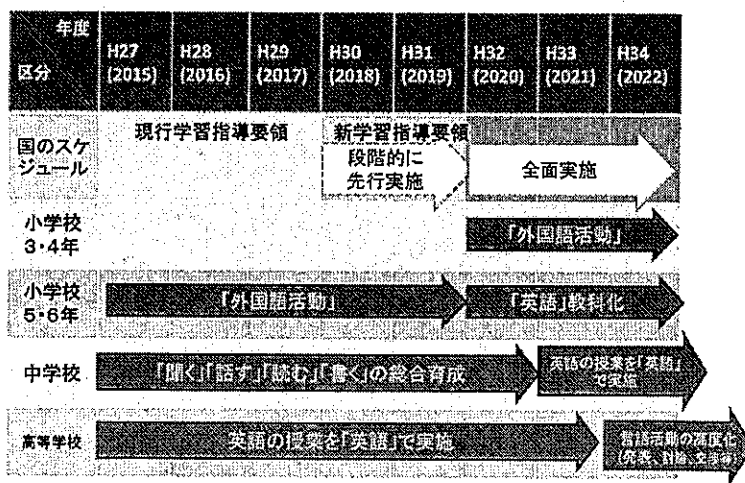
本県英語教育の充実・強化のため、英語教育推進会議において改善プランを策定し、目標管理等を行いながら、各校種段階での指導改善を図ってきた。

研修協力校や強化地域拠点校においては、校種間連携した授業改善の取組について研究を行い、英語教育推進フォーラムで実践発表を行った。

また、推進リーダー教員による指導力向上研修や、「英語で行う授業」、「CAN-DOリスト(学習到達目標)を活用した指導と評価の改善」等について、専門の外国人講師や大学教授等による研修を実施している。

設定した目標値を達成していないものについて改善を図っていく必要がある。

新学習指導要領実施スケジュール



※国の研究開発学校・教育課程特例校に指定された場合は、H30以前でも新学習指導要領の先行実施が可能

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7959）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
グローバル・リーダー育成事業	11,802	12,938	△1,136	9,034		1,873	895	
トータルコスト	11,802千円（前年度 12,938千円）〔非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	関係機関との調整、スーパーグローバルハイスクールの運営支援							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

将来様々な分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するため、国事業を活用して、国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、英語を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化等に取り組む高等学校等を指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践や体制整備を支援する。

（指定校：県立高等学校1校、指定期間：5年間）

2 事業内容

【指定校の具体的な取組内容（例）】

- ・国内の大学と連携した人文科学、社会科学系科目の設置（教育課程の特例化）
- ・上記の科目の「外国人教師」による授業実施
- ・国内の大学と連携した協同研究
- ・海外の高校と双方向通信による交流活動や合同授業
- ・海外の高校・大学への訪問

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
非常勤職員の配置	1,758	外国人教員 4名 事務補助 1名
運営指導委員会	109	外部有識者等を交えた、運営指導委員会の開催
国内研修	1,732	研修講師謝礼、旅費
国外研修	6,875	事前調査、生徒・教職員派遣費
情報端末リース料	665	ICTを活用した授業実施のための情報端末リース等
事務費	663	報告書印刷、送料等
合計	11,802	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年度に鳥取西高等学校がSGH校（※）に指定され、豪州アデレード大学での研修に生徒が訪問（平成27年度：12名、平成28年度：14名）するとともに、鳥取大学、鳥取環境大学及び研究機関で研究に携わる研究者等を講師として招き、生徒の研究の内容や手法、及び教員の指導について助言を受けている。
- ・情報端末を十分活用し、教科授業における集団活動、討論などの協調的・協同的学習の手法によって、生徒の相互理解能力や論理的思考力・情報活用能力の育成が促進されている。

※SGH（スーパーグローバルハイスクール）・・・国際化を進める国内大学のほか、企業国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
外国語教育改善指導費	129,911	127,263	2,648			603	129,308	
トータルコスト	176,009千円 (前年度 172,491千円) [正職員: 5.8人、非常勤職員: 26.0人]							
主な業務内容	任命、報酬等支払、授業実施、研修派遣							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

グローバル化が進化した現代社会において必要となる外国語教育の充実を図るため、県立高校に語学指導等を行う外国語指導助手(ALT)を配置する。

また、英語担当教員の指導力向上を図るため、教員を英語圏に長期間派遣し研修を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容			
外国語指導助手(ALT)の配置	127,511	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置			
		区分	H28	H29	配置の考え方
		英語	24人	24人	・全日制高校の全22校に原則1名ずつ配置 ・スーパーグローバルハイスクール(※)指定により生徒の英語運用力向上に取り組んでいる学校(鳥取西高校)に1人加配 ・英語による授業改革の強化と定時制での英語指導の強化に取り組んでいる学校(米子東高校)に1人加配
		韓国語	2人	2人	・米子高校、境高校(西部地区の拠点校)
計		26人	26人		
日本人英語担当教員の海外派遣	2,400	高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・2か月派遣: 2人 [H28: 1人]			
合計	129,911				

※スーパーグローバルハイスクール・・・国際化を進める国内大学のほか、企業国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学習指導要領改訂により、英会話スピーチ、プレゼンテーション等「話すこと」や、エッセーや意見文等「書くこと」の評価が必要になり、外国語指導助手の役割が大きくなっていることから、外国語指導助手(英語)を平成27年度から2名、平成28年度からさらに1名増員している。
- ・英語の授業を英語で行うことが基本となり、各学校では外国語指導助手を活用した、相互理解能力育成の取組が進んでいる。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
主権者教育推進事業	326	1,000	△674				326	

トータルコスト 1,916千円（前年度2,560千円）[正職員：0.2人]

主な業務内容 指導助言・連絡調整、企画・事業実施

工程表の政策目標（指標） 学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

公職選挙法等の一部改正により平成28年度の国政選挙から選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことに伴い、主権者として求められる力を育成するため、系統的・計画的な指導計画を学校が立案し、各教科等において具体的かつ実践的な教育活動を行うにあたり、必要な研修を実施する等の取組を推進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
模擬選挙又は模擬投票の実施	136	県選挙管理委員会等と連携して、全ての県立高等学校で模擬選挙又は国政選挙と連動した模擬投票を実施する。
主権者教育に係る意見交換会の開催	190	・主権者教育担当者による意見交換会の実施 ・県外研修報告や研究授業等の実践報告会の実施
合計	326	

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年 7月	米子西高等学校で、第23回参議院議員通常選挙を題材にした模擬投票を実施
平成26年 6月20日	日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律が公布・施行 ・選挙権年齢の引き下げ（満18歳以上） ・学校教育における憲法教育等の充実
平成27年 4月1日	鳥取県選挙管理委員会及び鳥取県明るい選挙推進協議会から、県内の小学校・中学校・高等学校へ選挙出前講座の実施について通知を发出
6月2日	教育委員会高等学校課から、県立高等学校に対し、主権者教育の充実を図るため、模擬選挙につながる取組を実施するよう通知を发出
7月28日	文部科学省及び総務省から、県教育委員会及び各学校へ公職選挙法の一部を改正する法律の公布に伴う主権者教育等の充実について依頼を发出
9月29日	文部科学省から、県教育委員会及び各学校へ高等学校等の生徒向け副教材「私たちが拓く日本の未来」等の公表について依頼を发出
10月29日	文部科学省から、県教育委員会へ高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について通知を发出
12月17日	文部科学省及び総務省から、県教育委員会及び各学校へ高校生に対する政治や選挙等に関する指導の充実について依頼を发出
平成28年 4月11日	教育委員会高等学校課から、県立学校に対し、高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等に関する方針等について通知を发出
4月12日	文部科学省から、県教育委員会に対し、政治的教養の教育実施状況調査について依頼を发出
5月31日	鳥取県選挙管理委員会から、高等学校3年生に対し、選挙啓発パンフレット「政治と選挙」送付の通知を发出
6月2日	教育委員会高等学校課から、県立学校に対し、高校生の選挙運動及び政治的活動についてのチラシ及びポスターの送付について依頼を发出
7月10日	第24回参議院議員通常選挙実施 高校生が国政選挙で初めて投票権を行使
11月28日	県立学校において主権者教育を主として推進する教員に対し、主権者教育研修会を実施

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
鳥取県版キャリア教育推進事業	13,847	14,897	△1,050	1,495		12	12,340
トータルコスト	17,821千円 (前年度18,796千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員1.0人]						
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施						
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県キャリア教育推進会議	566	高校におけるキャリア教育の推進方策等の審議(体系的なキャリア教育推進計画のモデル作成等) メンバー: 産業界、大学、高校、行政 委員会: 年2回、ワーキング: 年3回
地域の産業界と学校のネットワーク会議	1,554	地域の産業界と連携して、各学校に応じた教育プログラムを設定 専門高校9校 10部会×年2回
キャリア塾	5,748	「ようこそ高校へ」版 各学年の発達段階に応じた講義、演習、参加・体験型の講習会等、生徒と社会がつながる教育の取組等 講師: 卒業生や地元企業勤務者等
	1,059	「教えて先輩」版 企業に出向き、職業観・労働観や生き方あり方について学ぶ。 訪問先: 卒業生等が働く企業
「キャリアプランニングスーパーバイザー」配置	4,487	・各学校の体系的なキャリア教育推進計画の作成支援 ・インターンシップ実施のための企業との調整 ・早期離職者に対する支援と原因分析 ・キャリア教育関連講師人材の集約など
「キャリア教育推進協力企業」認定制度	433	高校生のキャリア教育に関する取組を支援する企業と県教育委員会による協定の締結 (取組例) 職場体験受入、学校への講師派遣等
合計	13,847	

3 これまでの取組状況、改善点

- 各高校では、各教科の授業、総合的な学習の時間、特別活動等の時間を活用して、キャリア教育を実施してきている。
- また、県教育委員会では、平成25年度からキャリア教育推進会議を開催し、普通科も含めた高校のキャリア教育の在り方について検討するとともに、専門高校(9校)では、「学校と地域のネットワーク会議」を開催し、企業からの意見を参考に、授業や教育環境を改善したり、全県立高校(24校)で、地域、企業、卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施している。
- 近年、就職率(県内就職者も増加)も上がっており、一定の成果は出ている反面、新規高卒就職者の早期離職率が他県に比べて若干高い傾向にある。
- 県外へ進学した生徒が鳥取県に戻って就職をする割合が低いため、関係機関と連携しながら、地元企業の情報が高校生に届くような取組を充実する必要がある。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外部人財活用事業	6,349	6,150	199				6,349	

トータルコスト 26,219千円 (前年度 25,645千円) [正職員: 2.5人]

主な業務内容 指導助言・連絡調整、企画立案・講師招聘、授業内容打ち合わせ、授業実施

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容						
社会人講師活用事業	5,726	次の分類により一般の社会人を招聘する。 ・教科・科目(先端技術、専門分野の優れた知識・技能、「産業社会と人間」に係る講師 ・「総合的な学習の時間」に係る講師 ・特別社会人講師(日野高等学校音楽系列)						
県立高校・大学教員交流事業	623	「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。(鳥取大学: H12～、鳥取環境大学: H13～) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>H29 予定校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>5校</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	H29 予定校数	鳥取大学	7校	鳥取環境大学	5校
大学名	H29 予定校数							
鳥取大学	7校							
鳥取環境大学	5校							
合計	6,349							

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会人講師活用事業では、教員が、専門技術や専門分野の優れた知識や技能を有する者と一緒に授業構成を考え、授業を実践することで、より高次の指導内容や効果的な授業展開への意識を深め、授業力の向上につながっている。
- ・高大連携事業では、教員が、大学教員による大学での授業内容や最先端の学問・研究内容の講義に触れることで、高校と大学の学びの連続性を意識した授業づくりに役立っている。
- ・専門的な知識や技能を有する社会人講師から直接指導を受けることで、生徒の学習への意欲を高めるとともに、学力向上につながっている。

[社会人講師活用事業の実施状況]

H26: 22校 延べ805時間

H27: 21校 延べ767時間

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7916)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャリア発達支援事業	4,379	4,898	△519				4,379	

トータルコスト 9,943千円 (前年度 10,357千円) [正職員：0.7人]

主な業務内容 技能表彰、生徒引率、指導助言・連絡調整

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人ひとりの特性に応じた進路指導の改善や資格取得の促進を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
資格取得支援	4,309	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成研修 実施校 境港総合技術 ・介護職員初任者研修 実施校 岩美、米子、境港総合技術、日野 取得者数 H27実績 68名 H28(見込) 70名 ・鳥取県福祉ヘルプメイト認定制度 地域社会や福祉施設等での活動に積極的に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定 ・職業教育技術顕彰 職業教育に関する資格取得者や各種大会等の成績優秀者を表彰し、職業教育への学習意欲を喚起する。
就職環境の整備	70	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置(定数) 進路指導の充実や求人開拓等を行うため、民間企業での豊富な経験を有する者を就職支援相談員として配置。(専門高校・総合学科高校を中心に17校19課程に17名配置) ・就職問題検討会議 経済団体・学校・行政の代表者により構成し、新規高卒者の地域の実情に応じた応募方法の在り方等を取り決める。 ・進路指導研究協議会 県内企業経営者から企業経営や人材育成の在り方を学ぶ。
合計	4,379	

3 これまでの取組状況、改善点

・介護福祉士養成研修について、境港総合技術高校では、4年連続国家資格合格率100%を達成し、全国にも誇れる学校である。生徒は、国家試験に向けて学習意欲が向上するとともに、地域の福祉を担う人材としての意識も高まっている。また、地域から福祉の担い手としての期待も高く、資格取得促進を継続して実施する必要がある。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
定時制通信制教育振興費	1,035	1,489	△454				1,035	

トータルコスト 3,419千円（前年度 3,828千円）[正職員：0.3人]

主な業務内容 教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金の支払い、指導助言、報償費支給

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

経済的に困窮しているため就業し家計を支えている生徒や、不登校などの悩みを抱えた生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教科書等給付費	454	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援する。
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	170	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成する。
県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	411	面接指導及び添削指導に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給する。
合計	1,035	

3 これまでの取組状況、改善点

<教科書等の給付実績 (H27)>

区分	人数	一人あたり冊数
定時制（教科書）	延べ21人	7.8冊
通信制（教科書）	延べ18人	7.0冊
通信制（学習書）	延べ16人	4.6冊

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7917）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術活動支援事業	38,863	40,173	△1,310				38,863	
トータルコスト	42,042千円（前年度 43,292千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、補助金審査・支払い							
工程表の政策目標(指標)	文化・芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の概要

文化部活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。

平成27年11月に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持・継続し、鳥取県の高校の文化部活動の発展・充実を図るため、日々の部活動の環境を整える。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
文化部校外・合同練習会等支援事業	2,782	校外の施設を使用して練習する必要のある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。
備品整備事業	6,000	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 ・郷土芸能に係る備品整備 ・楽器整備 ・その他の備品整備
県高等学校文化連盟助成	22,776	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 ・全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助
高校生まんが・メディア芸術活動事業	4,900	「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」のまんが部門開催を契機に設置された県高等学校文化連盟「まんが専門部」の活動を支援するため、経費の一部を補助する。 ・まんが制作力向上ワークショップ ・高校生まんが展 ・まんが甲子園参加支援 ・韓国高校生徒の交流 ・高文連へのコーディネーター配置（1名）
文化部パワーアップ事業	2,405	平成27年度に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持・継続し、文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。 ・県外の優秀指導者による生徒への指導や合同練習会 ・全国水準の指導者研修への派遣
合計	38,863	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・近畿高等学校総合文化祭の開催準備及び運営を通じて顧問及び生徒の多様な力を引き出すことができ、同文化祭の開催を機に、平成28年度からは県高等学校文化連盟にまんが専門部を新たに設置することとなった。
- ・また、文化部パワーアップ事業を通じて、顧問には優秀な指導者の指導実践を観る機会や技術向上のための研修を受ける機会を提供し、生徒にはより質の高い指導を受ける機会を提供できた。

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来につなぐ高校生活支援事業	10,161	9,148	1,013				10,161	
トータルコスト	20,493千円 (前年度 19,285千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	生徒への周知、指導助言、研修会開催、関係実施機関との日程等調整							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

未来を担う高校生の学校生活を支援するため、以下の取組を行う。

<とっとり夢プロジェクト事業>

創造力とチャレンジ精神を持った高校生の自由な発想での主体的な企画・活動を支援することにより、高校生の自主性や個性を伸ばすとともに、学校や地域の活性化につなげる。

<いじめ問題支援事業>

学校でのいじめや不登校が全国的に問題になっており、初期段階でその兆候を見つける「未然防止」及び「早期発見・早期対応」が求められている。そのために、心理検査の実施により、学校内での人間関係を客観的に把握し、生徒一人ひとりへの適切な対応を図る。

<高校生マナーアップ推進事業>

高校生の社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を高め、高校生の規範意識の向上を図るため、大人が手本となり、県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
とっとり夢プロジェクト事業	1,000	○支援対象: 県内の高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する個人又はグループで行う自主的な活動 (対象となる活動) ・学校の枠を超えて他の生徒の模範や励みとなり、学校の活性化に資する活動 ・学年、学校、校種等既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動
いじめ問題支援事業	9,061	○心理検査 (hyper-QU) を活用した生徒の状況把握 全県立高校でhyper-QUを年2回実施 〈対象〉 全日制1、2年生 定時制1～3年生 ○教職員の研修 ・心理検査結果の分析や活用に関する研修の実施 ・生徒指導等に関するガイドライン等の周知に関する研修の実施
高校生マナーアップ推進事業	100	○「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年2回) ・JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ・列車乗車による乗車マナー指導 ・各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導
合計	10,161	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・とっとり夢プロジェクト事業は、いずれの企画も自由で創造的であり、高校生の夢を実現する意欲や個性・創造力の伸長につながっている。
- ・いじめ問題支援事業は、研修会に参加した教職員が研修内容を校内で広め、生徒への何気ない声かけや面接回数が増えてきている。また、担任以外の教職員も検査結果を活用しようとする積極的な姿勢も増えている。
- ・高校生マナーアップ推進事業は、活動が定着してきたこともあり、高校生はもとより、地域住民に意識啓発の機会として受け止められてきている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7786)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT (タブレット端末) 活用推進事業	債務負担行為 641 4,012	670	債務負担行為 641 3,342				債務負担行為 641 4,012	

トータルコスト 5,602千円 (前年度2,230千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 学習定着指導

工程表の政策目標 (指標) 学力向上の推進、人的、物的な教育資源の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

県ICT (情報通信技術) 活用教育ビジョンのもと、県立高校に計画的に整備されているタブレット端末を活用して、学びの質的転換に合わせたICT機器の活用方法の研究を行うとともに、授業の質的向上を図るための教員のICT活用指導力の向上を図る。

また、タブレット端末の効果的な授業方法及び特別な支援を要する生徒の授業方法を各校に普及するとともに、学校教育での活用方法を検証する。

2 事業内容

(1) ICT学び直しプロジェクト

○ドリル型アプリの活用

学校独自で設定した基礎科目の授業において、小中学校の学力を補うために、学習の一部をデジタル化し、ドリル形式の独自作成問題をタブレット端末のアプリケーションソフトに乗せ、生徒の学習レベルにあった問題を教材に用いて振り返り学習を行う。

※モデル校: 智頭農林高校

※特別な支援を要する生徒がいる学校、特別支援学校等と連携

○複数アカウントが登録可能なシステムの活用

1端末で複数のアカウントの登録できるシステムを利用し、個人の学習履歴、成果物を蓄積させ、個々の理解度に応じた指導の充実を図るとともに、統合支援アプリによる教育活動を通じて基礎学力の定着を図る。

※モデル校: 青谷高校

(2) ICT学びの充実プロジェクト

教育用クラウドを利用した教育総合支援型のアプリ (協働支援ツール、Webテスト、画像教材、動画教材、学校用SNS) を授業で活用することで、朝のショートホームルームの情報伝達から各授業、家庭学習、生徒・保護者と学習履歴の活用を統合的、系統的に実施する。

※モデル校: 鳥取湖陵高校

(3) ICT授業改革研修

○アクティブ・ラーニング (主体的・対話的で深い学び) × ICT研修

学習科学に基づき、ICTを効果的に活用して生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するための授業設計を行う技量等を養うとともに、他の教員に対し指導助言を行うICT活用教育を推進するミドル・リーダーを育成する。

※対象: 県内高等学校教員10名程度 講師: 県外大学教授等

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
ICT学び直しプロジェクト	1,439	使用料及び賃借料 ・学び直しドリルアプリライセンス等使用料 ・教育用ポータルサイト使用料
	2,269	委託料 ・1台のタブレット端末を複数人が自分の仕様で使えるシステムの構築設定費、研修及び導入作業費
ICT学びの充実プロジェクト	304	使用料及び賃借料 ・総合支援アプリ使用料 ・タブレット端末使用料
ICT授業改革研修	-	アクティブラーニング推進事業の一環として実施
合計	4,012	

債務負担行為

- ・青谷高等学校タブレット端末管理システム等運用事業費 限度額: 195千円、期間: H30~H31
- ・鳥取湖陵高等学校教職員用タブレット端末賃借料 限度額: 446千円、期間: H30~H32

3 これまでの取組状況、改善点

- ・智頭農林高校では、学校設定科目「基礎国語」、「基礎数学」及び基礎的科目である「コミュニケーション英語基礎」を導入し、タブレット端末の学び直しドリルアプリを活用して、学習意欲を引き出す取組を行っている。
- ・教員が授業で情報端末を活用するためには、事前に操作方法の研究やアプリの有用性の確認作業等が必要であるが、現在配備されている情報端末は主に生徒用であるため、教員に情報端末を配備し、継続的に利用できる環境整備が必要である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7517）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
倉吉農業高等学校 演習林活用事業	10,092	10,136	△44	3,665		3,938	2,489	

トータルコスト 11,682千円（前年度11,696千円）[正職員：0.2人]

主な業務内容 委託契約、活用事業実施

工程表の政策目標(指標) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

近年、手入れが十分できていなかった倉吉農業高等学校の演習林（約110ha）について、計画的に間伐等の整備を行うとともに、学校教育活動のみならず、広く「県民の森」としての利活用を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
演習林の間伐整備	9,552	演習林のうち、スギ林を中心に約32ha部分について、森林経営計画を作成し、間伐等の整備を行う。 (平成26年度～4年計画を想定)
演習林活用事業 (百年の森)	540	演習林の教育的活用、地域住民や県民を対象とした利用について事業化し、社会教育の場としても積極的な利活用を行うと同時に、林内の希少動植物の保護や森林の保全を図ることで、地域貢献にも寄与する。 〈活用例(想定)〉 ・間伐体験研修 ・地域・小学生との林業体験交流 ・鳥獣対策とジビエ特産品化の学習 ・自然の恵みを五感で体験 等
合 計	10,092	

【整備・活用スケジュール】

	H26	H27	H28	H29	H30～
間伐整備	← 間伐事業(4年間) →				← 次期整備検討 →
森林活用	検討	← 間伐済部分から活用 →			

3 これまでの取組状況、改善点

- ・大正5年の演習林設定以来、長年、倉吉農業高等学校生徒の林業実習の場としての役割を果たしてきたが、林業を学ぶ生徒が減っていく中で利用の機会も少なくなり、間伐など十分な管理が出来ていない状況にあった。
- ・近年では、地道に同校と地域小学生との交流の場、「とっとり共生の森」としての利用など、新たな取り組みを行いながら、有効的な活用策について検討を進めてきた。
- ・平成27年度からは、間伐作業の見学や間伐済部分での希少動物の調査・観察、森林ウォーキング・キャンプ、ジビエ商品化学習の場として、利活用を広げているところである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】イングリッシュシャワールーム設置事業	0	13,661	△13,661					
トータルコスト	0千円 (前年度15,221千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 事業終了のため。								

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教職振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】特例教育課程による地域研究事業 (教育研究開発事業)	0	1,855	△1,855					
トータルコスト	0千円 (前年度3,415千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 研究委託期間が終了したため。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7519)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 児童養護施設等と連携した自然体験活動推進事業	2,022	0	2,022	1,452			570							
トータルコスト	4,406千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]													
主な業務内容	実行委員会の開催、自然体験活動の実施、関係団体との連絡調整													
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>児童養護施設及び母子生活支援施設と県立青少年社会教育施設等が連携し、児童養護施設や入所者の希望や課題意識に応じた自然体験活動の実施方法等を検討し、実施する。</p>														
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実行委員会</td> <td>児童養護施設及び母子生活支援施設と県立青少年社会教育施設等が連携し、効果的な自然体験活動の実施方法等を検討する。</td> </tr> <tr> <td>自然体験活動の実施</td> <td> <p>県立青少年社会教育施設等を活用し、キャンプ等自然体験活動を実施する。</p> <p>内容：野外炊事・登山・カヌー・自然観察・スキー等の自然体験活動を、日帰りまたは1泊2日程度で実施する</p> <p>対象：県内児童養護施設及び母子生活支援施設の入所者</p> </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実行委員会	児童養護施設及び母子生活支援施設と県立青少年社会教育施設等が連携し、効果的な自然体験活動の実施方法等を検討する。	自然体験活動の実施	<p>県立青少年社会教育施設等を活用し、キャンプ等自然体験活動を実施する。</p> <p>内容：野外炊事・登山・カヌー・自然観察・スキー等の自然体験活動を、日帰りまたは1泊2日程度で実施する</p> <p>対象：県内児童養護施設及び母子生活支援施設の入所者</p>
区分	事業内容													
実行委員会	児童養護施設及び母子生活支援施設と県立青少年社会教育施設等が連携し、効果的な自然体験活動の実施方法等を検討する。													
自然体験活動の実施	<p>県立青少年社会教育施設等を活用し、キャンプ等自然体験活動を実施する。</p> <p>内容：野外炊事・登山・カヌー・自然観察・スキー等の自然体験活動を、日帰りまたは1泊2日程度で実施する</p> <p>対象：県内児童養護施設及び母子生活支援施設の入所者</p>													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>自然体験活動は、子どもたちに達成感や自己肯定感を与えるとともに、仲間と行うことで協調性や自立性などを育むことができる活動であり、県立船上山少年自然の家・大山青年の家では、学校による利用のほか主催事業や家族・グループ単位の利用の機会を提供してきた。家庭環境等の違いのため生じる体験格差を是正するため、県立青少年社会教育施設と児童養護施設等とが連携して体験活動の機会を提供する。</p>														

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
6 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7943)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業	6,039	6,355	△316				6,039	
トータルコスト	13,192千円 (前年度 13,373千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	協議会の企画・運営、ケータイ・インターネット教育推進員の派遣等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、社会の進展に対応できる教育の推進、安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

インターネット環境の急速な発達により、携帯電話・スマートフォン・ゲーム機等の電子メディア機器はますます子どもたちの生活の中に浸透し、利用の低年齢化も進んでいることから、保護者や子どもたちに対し、電子メディア機器とのよりよい接し方について教育啓発を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会事業	1,798	①ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会の開催 電子メディア機器やインターネットとの接し方に係る教育啓発の方向性や施策について検討する。 ②(新)子どもたちによる電子メディア機器等利用に関するルールづくりの推進 電子メディア機器利用に関し、学校等(生徒会、PTA等)における子どもたち主体のルールづくり等の取組を募集し、優良事例を電子メディアフォーラム(仮称)で発表するなど、県内全体の取組に繋げる。 ③(新)電子メディアフォーラム(仮称) 子どもたちの主体的な取組の事例発表、パネルディスカッション等 ④(新)親子学習ノート、シートの作成、配布 子どもたちが電子メディア機器利用のルールや危険性等を主体的に学び、その学習内容を家庭でも共有できるよう、親子学習ノート等を作成する。 ⑤啓発イベントの実施 大型集客施設での啓発イベント(展示、読み聞かせ、工作等)を実施する。
ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業	2,926	①鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員派遣 (派遣実績:平成27年度:94件、平成28年度(12月末時点):91件) PTAや地域等で開催される学習会(親子学習も対象)に講師を派遣する。 ②鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員対象の研修の実施 東・中・西部地区:各3回 (推進員(12月末時点):122人) ③(新)乳幼児保護者向け啓発チラシの作成・配布
(新)教職員情報モラル教育研修会	80	教職員の情報モラルに関する授業内容の充実を目的とした研修会を開催する。
情報教育サポーター活用事業	850	学校における情報モラル教育を支援するため、情報モラル教育に精通したサポーターを派遣し、学校における情報モラル教育の充実と教員の情報モラル指導能力の向上を図る。(平成28年度派遣実績(12月末時点):24件)
その他	385	新聞広告による広報活動等
合計	6,039	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・児童・生徒・保護者に対するインターネット利用に関する啓発について、携帯電話事業者や医師、報道機関、特定非営利活動法人等の関係団体と協働して啓発活動を行っている。
- ・平成27年度に実施した「インターネットの利用に関するアンケート」では、小学6年生の80.9%が何らかの機器を使ってインターネットを利用するなど低年齢化が進んでいることや、家庭でのルールが親子で共有できていないことがわかり、ケータイ・インターネット教育推進員の派遣対象を親子学習にも広げ、親子で一緒に考える機会とした。
- ・大人から子どもへの規制・啓発だけでなく、子どもたちが主体的にインターネット等の適切な利用について考え、さらにその考えを大人と共有し、学校や地域全体で取り組んでいくことが有効であるため、児童生徒による取組の推進や親子で学習できる教材づくり等を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7943)

1 目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	1,926	3,220	△1,294				1,926	
トータルコスト	9,874円 (前年度 11,018千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	鳥取県子ども読書アドバイザー派遣及び研修会実施、子どもの読書活動啓発							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもたちがより効果的に図書との関わりを持つには、子どもたちに直接本を手渡す大人の選書力や本を紹介する力が大きく影響するため、子どもの読書に関わる人材の技能向上を図るとともに、子どもたちが読書の楽しさを体感できるような啓発に取り組む。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
鳥取県子ども読書アドバイザー派遣事業	466	子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、読み聞かせボランティアや保護者等の研修会に講師として派遣する。
鳥取県子ども読書アドバイザー研修会	384	鳥取県子ども読書アドバイザーの技能向上や情報交換のための研修会を開催する。
「本でつなぐわたしたちの未来」体験プロジェクト (中学生ポップコンテスト)	469	読書離れが顕著になる中学生に、本を読むことの意義を伝える体験を提供する。 ・中学生が憧れる職業に就く方の推薦する本を読み、本の魅力を表現したポップを制作・応募する。 ・優秀なポップの応募者は、本の推薦者にインタビューし、夢をかなえるための努力の大切さ・厳しさと読書の意義を体感する。 ※ポップ…書店等の店頭で見られる、本などの商品の魅力を伝えるカード
(新) ビブリオバトル (書評合戦) 実施支援事業	202	ビブリオバトルに関する専門的知識を有する者を県内学校に派遣し、普及を図る中で、子どもたちに読書の楽しさを伝えるとともに不読率 (一ヶ月に一冊も本を読まない児童・生徒の割合) の減少を図る。 ※ビブリオバトル…書評合戦。各自が面白いと思った本を持って集まり、順番に5分程度で本を紹介する。それぞれの発表後、参加者全員で発表について2~3分意見交換をする。最後に、一番読みたくなった本を参加者の多数決で決定する。
子どもたちの生活習慣に関する啓発	-	多くの人が集まる大型集客施設で読み聞かせの重要性等に関する啓発イベントを実施する。
鳥取県子どもの読書活動推進委員会	405	・「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン (第3次計画)」(H26~H30年度) に沿った取組を進めるため、行政や民間団体、子どもの読書活動関係者による検証等を行う。 ・次期ビジョンの策定に向け、子どもたちをとりまく読書環境についての実態を把握するためのアンケート調査を実施する。
合計	1,926	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県子ども読書アドバイザーの派遣により、保護者等に子どもにとっての読書の大切さや読み聞かせの具体的な方法を伝えることができた。
- ・鳥取県子ども読書アドバイザー研修会の開催により、読み聞かせのための専門的知識を学び知識・技術向上を図ることができた。
- ・中学生ポップコンテストは、読書離れの傾向がある中学生が本を手取るきっかけとなっている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7520)

1 目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村社会教育振興事業	1,416	1,126	290				1,416	
トータルコスト	9,364千円 (前年度8,924千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、補助金交付事務、講習の開催等							
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1. 事業の概要								
県全体の社会教育の推進を図るため、地域づくり・人づくりの要となる県・市町村教育委員会事務局の社会教育関係職員、公民館職員等の社会教育関係者の人材育成を図る。								
2. 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
社会教育関係者研修	200	県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会の事業として、県と市町村が連携して各種研修会を実施し、社会教育関係者の人材育成を進める。						
県・市町村社会教育主事等研修会	147	研修を通して、社会教育の推進において中核的役割を果たす社会教育主事等の専門性の向上を図る。 (内容) 新任生涯学習・社会教育担当者研修 社会教育主事有資格者研修						
県・市町村合同研究協議会	218	各市町村の生涯学習・社会教育の諸課題及び対応策について、市町村教育長、担当職員等と協議する。						
社会教育主事の養成	531	社会教育主事講習を鳥取県内で実施し、県・市町村教育委員会事務局職員、公民館職員、教員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。 ※「社会教育主事講習」 社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省から委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。						
(新)「社会教育委員の手引き」作成	50	社会教育委員の役割や実践事例を紹介することで、行政と地域をつなぐ社会教育委員の活動の活性化を図る。						
(臨時) 中国・四国地区社会教育研究大会への支援	270	○期 日 平成29年10月26日(木)～27日(金) ○会 場 米子市文化ホール、米子コンベンションセンター ○参加者 中国四国地区各県及び市町村の社会教育委員、社会教育、学校教育関係者等 ○主 催 (一社) 全国社会教育委員連合、中国四国地区社会教育研究大会鳥取大会実行委員会ほか						
合 計	1,416							

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会教育行政に携わる者の研修は県の役割であり、市町村と連携しながら取り組んでいる。
- ・県内で開催する社会教育主事講習は、市町村にとって貴重な社会教育主事養成の機会となっており、平成28年度の市町村の社会教育主事27名のうち15名が本講習の受講生である。
- ・地域の社会教育に関わる組織等から選ばれている県及び市町村の社会教育委員について、手引の作成等を通して社会教育主事等との連携をより一層進め、活動の充実を図っていきたい。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

社会教育課 (内線: 7943)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育関係団体による地域づくり支援事業	3,315	3,810	△495				3,315	
トータルコスト	6,494千円 (前年度 6,929千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体への助言等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
社会教育関係団体の教育力を活用し、家庭・地域の教育力向上を促進するとともに、社会教育関係団体で活動する人材を育成するため補助を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
社会教育関係団体支援事業	3,315	全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。						
		助成先						金額
		鳥取県連合青年団						484
		ガールスカウト鳥取県連盟						455
		日本ボーイスカウト鳥取連盟						425
		鳥取県子ども会育成連絡協議会						597
		鳥取県連合婦人会						1,049
		(臨時) 鳥取県子ども会育成連絡協議会 平成29年度第48回中国・四国地区子ども会育成研究協議会						305
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化等により、社会教育関係団体の会員数が減少し、財政的に厳しい状況が続く中でも、目的に沿った取組を着実に実施してきている。 ・ 核家族化、少子高齢化、地域的なつながりの希薄化等により、家庭及び地域コミュニティの教育力の低下が指摘されているところであり、社会教育関係団体の活動はますます貴重なものとなっている。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

社会教育課 (内線：7520)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青少年ふるさとキャリア教育活性化事業	385	352	33				385	
トータルコスト	4,359千円 (前年度4,251千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、交流会の企画・運営、市町村への助言等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

高校生・青年層を対象とするふるさと教育、キャリア教育に取り組む社会教育関係団体等(市町村、公民館、青年団等)の活動を補助することで、地域の高中生・青年層の活動を活性化し、人材育成を行うとともに、その取組を県内に広げていく。

(モデル事業実施期間：平成28年度～30年度)

※ふるさと教育・キャリア教育について：

本事業においては、生まれ育った地域で地域貢献活動(清掃活動、多世代交流会等)や地域行事(地域の祭り等)への参画等を通して、地域を大切にすることを育てるとともに、社会の一員としての自己有用感を育成することを目指している。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
ふるさとキャリア教育モデル事業	300	高校生・青年層を対象にふるさと教育・キャリア教育に取り組む市町村・公民館等の社会教育関係団体を対象として人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。
ふるさとキャリア教育実践交流会事業	85	高校生・青年層の活動の活性化を目指す県内団体の横のつながりや学びあい、他団体の高校生・青年層との交流を目的とした実践交流会を開催する。 【実践交流会の内容例】 ・モデル事業の実践発表、意見交換 ・先輩に聞く ・地域づくりに係る参加体験型の講習会
合計	385	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年度は、3団体が事業に取り組み、地域の方との繋がりを深めながら地域行事の担い手として参加したり、団体間の交流を通して他団体との繋がりも生まれた。
- 今後は実施団体の活動の定着・発展、活動成果の県内への波及、地域の高中生・青年層の繋がりづくりなど、若者の活動の活性化を図っていきたい。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7943)

1 目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県民カレッジ事業	2,908	5,778	△2,870				2,908	
トータルコスト	10,856千円 (前年度13,576千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	カレッジのあり方見直し検討、講座の企画・実施、連携機関との調整等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

- ・市町村等様々な機関と連携しながら、県民の多様なニーズに応える学習機会を提供するとともに、情報提供を行う。
- ・県教育審議会からの答申「今後の生涯学習振興施策及びとっとり県民カレッジのあり方」(H27.11.17)を踏まえ、「とっとり県民カレッジ」の見直しを行い、県民の地域課題に係る主体的な学びと行動を支援する学びの場の提供を、関係機関と連携し実施する。

2 事業内容

区 分	事 業 内 容
とっとり県民カレッジ運営委員会	今後のとっとり県民カレッジのあり方や、講座の開催について検討する。
講座の開催	ふるさどを見つめ直し、地域が抱える課題について考える講座「未来をひらく鳥取学」を開催する。 ・市町村と連携し、従来から開設している講義形式の講座に加え、新たに現地研修、参加型講座等を取り入れた講座を設ける。 ・県内高等教育機関と連携した講座を設ける。
広報、情報提供	県内で開催される講演会等の連携講座の情報を広く県民に情報提供し、県民に学ぶ機会を提供する。
学習奨励	取得単位に応じて奨励し、学習意欲向上を促す。

とっとり県民カレッジの構成

```

      graph TD
        A[とっとり県民カレッジ] --> B[主催講座  
「未来をひらく鳥取学」]
        A --> C[連携講座  
大学、市町村等の  
各種講座]
    
```

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成7年に「とっとり県民カレッジ」を開設 (学長: 知事、本部長: 教育長)
- ・平成27年11月の県教育審議会の答申の趣旨を尊重し、市町村と協働で地域課題の解決につなげられるよう、テーマや研修内容を検討するなど見直しを行っている。

<参考>生涯学習振興施策における県の役割 (答申の抜粋)

項 目	県の役割
新たな学びの場づくり、 学びの成果を活かす仕組みづくり	・学びの成果を地域課題の解決に還元していくため、「学びから行動へ、行動から学びへ」循環できる仕組の構築 ・県の役割は自前主義 (講演会開催) から市町村等各学習機関への支援 (人材育成、相談機能、情報発信) へ
県民参画を促すための情報発信・提供	県民ニーズ等を反映した学習機会の提供と幅広い内容の情報提供、関係機関と連携した情報発信
生涯学習を支える人づくり	地域で活躍できるリーダー等の発掘・育成、社会教育主事の活用等

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課（内線：7519）

1 目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
社会教育企画費	10,417	10,332	85			8	10,409	
トータルコスト	25,518千円（前年度25,148千円）[正職員：1.9人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	社会教育委員会議等の開催、関係先等との連絡調整等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

生涯学習・社会教育に係る課題解決のため、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
社会教育委員会議等の開催	733	社会教育に関する諸計画の立案等を行う。（委員14名、年3回開催）
生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣	180	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。
各種表彰選考委員会の開催	85	文部科学省が行う各種表彰について、選考委員会を開催する。
市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	9,419	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う。
合計	10,417	

3 これまでの取組状況、改善点

社会教育指導者等研修派遣事業により、指導者の養成・資質向上を図っており、研修参加者は、その後指導者として活動していただいている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7519)

5 目 青少年社会教育施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青少年社会教育施設 運営費 (船上山少年自然の家・大山青年の家)	79,558	78,718	840			(使用料) 404 (諸収入) 10	79,144	
トータルコスト	130,425 千円 (前年度 128,626 千円) [正職員: 6.4 人、非常勤職員 1.0 人]							
主な事業内容	指定管理者との連絡調整、施設利用者の指導、主催事業の企画・実施等							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

青少年社会教育施設(船上山少年自然の家及び大山青年の家)に指定管理者制度を一部導入し、官民連携して施設の運営を行う。

2 事業内容

(1) 指定管理者と県の業務分担

○指定管理者の行う業務

施設の維持管理、受付・案内等運営補助、県の行う事業の実施補助

○県の行う業務

施設利用者の指導、体験活動等の実施・企画

(2) 事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県立船上山少年自然の家	39,534	・指定管理者に対する施設の管理運営委託 【委託期間】平成28年4月1日～平成31年3月31日 【指定管理者】TKSS・富士総合警備保障共同企業体 【期間中の委託料】109,596千円(36,532千円×3年間) ・備品経費・指導員旅費等 ・開所40周年記念行事
県立大山青年の家	40,024	・指定管理者に対する施設の管理運営委託 【委託期間】平成28年4月1日～平成31年3月31日 【指定管理者】公益財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】110,016千円(36,672千円×3年間) ・備品経費・指導員旅費等
合計	79,558	

3 これまでの取組状況、改善点

・施設周囲の自然を活用した様々な体験プログラムを利用者に提供するとともに、集団宿泊体験等を通じて学校等をはじめとする団体の仲間づくりに貢献した。

船上山少年自然の家利用状況 平成27年度 24,038人(平成26年度25,925人)

大山青年の家利用状況 平成27年度 34,985人(平成26年度35,313人)

・運営のあり方検討についての経緯

平成24年度事業棚卸しで施設運営の見直しを行うよう意見を受けた。

平成25～26年度に外部委員による運営委員会を設置し、施設のあり方等について検討した。

平成27年6月議会で指定管理者制度の一部導入が議決となった。

平成28年4月から指定管理者制度の一部導入を開始した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7519)

5 目 青少年社会教育施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青少年社会教育施設 改善充実事業	14,436	5,398	9,038		<8,400> 12,000		2,436	県費負担額 10,836
トータルコスト	16,026 千円 (前年度 6,958 千円) [正職員: 0.2 人]							
主な業務内容	工事契約の締結、施工管理等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
青少年社会教育施設の利用者ニーズに対応し、より多くの利用促進を図るため、緊急性の高いものから、必要な改修を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事 業 内 容						
県立船上山少年自 然の家	6,983	施設内にスロープを設置し、緊急時の避難経路を確保するとともに、身体に障がいのある方の利便性を高める。						
県立大山青年の家	7,453							
合 計	14,436							
3 これまでの取組状況、改善点								
平成28年度は大山青年の家生活棟に排煙窓設置及び、管理棟廊下に排煙区画設置の改修工事を実施した。今後も、必要な箇所について改修を行う。								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は起債額の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

7 目 生涯学習センター費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習センター運営費	93,029	91,467	1,562				93,029	

トータルコスト 94,619千円（前年度93,027千円）[正職員：0.2人]

主な業務内容 指定管理者への委託金支払事務、連絡調整、備品の購入、備品貸付変更契約等

工程表の政策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の概要

利用者のニーズに対応した管理運営とサービスの向上、民間手法の導入等による管理運営経費の節減を図るため、平成18年度から県立生涯学習センターの管理運営を指定管理者に委託している。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
管理運営費	86,419	指定管理者に対する施設の管理運営委託 【委託期間】平成26年4月1日～平成31年3月31日 【指定管理者】公益財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】432,095千円（86,419千円×5年間）
臨時的経費	6,610	舞台設備（舞台機構設備）改修
合計	93,029	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成18年度から8年間（第1期3年間、第2期5年間）、生涯学習センターの管理運営を指定管理者に委託しており、平成26年度から第3期として、5年間引き続き現指定管理者に委託している。
- ・指定管理者への委託前に比較して利用者が増加するなど、適正な管理が実施されている。
- ・平成28年度は著しく劣化していた舞台幕の更新及び必要な備品を購入した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

7目 生涯学習センター費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)生涯学習センター改修費	1,817	0	1,817		<300> 1,000		817	県費負担額 1,117
トータルコスト	3,407千円（前年度0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	工事契約の締結、施工管理等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
施設・設備の老朽化に伴い、緊急性の高いものから必要な改修等を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
自家発電設備改修設計	1,817	自家発電設備の改修設計を行う。 平成29年度 改修設計 平成30年度 工事						
3 これまでの取組状況、改善点								
昭和54年に開館以来、鳥取県の生涯学習振興の拠点施設として利用されてきた。建築後37年が経過し、老朽化による改修必要箇所を随時改修してきたところであり、今後も、必要に応じて改修を行う。								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は起債額の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

社会教育課 (内線: 7519)

5 目 青少年社会教育施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】長期宿泊体験 学習モデル事業	0	1,949	△1,949					
トータルコスト	0千円 (前年度4,288千円) [正職員: 一人]							
主な事業内容	—							
工程表の施策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
(廃止理由) 事業の終了による。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 図書館を活用した「サポートの必要な家庭応援」事業	392	0	392				392	

トータルコスト 1,187千円 (前年度0千円) [正職員：0.1人]

主な業務内容 支援を必要とする家庭への図書館の資料や場の提供、支援団体等との連携推進

工程表の施策目標指標 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の概要

経済的に困窮している家庭やひとり親家庭などの支援を必要とする家庭を、図書館の「資料」や「場」の活用を通じて支援する。
あわせて、支援団体や関係機関と図書館との連携を推進する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
図書館を活用した貧困対策について考えるセミナーの開催	218	経済的に困窮する家庭等への支援に図書館がどう活用できるのかを考える講演会を開催する。 また、行政担当者やNPO等の団体職員、図書館職員が集い議論する場をつくり、図書館と支援団体、関係機関等との連携を推進する。
外部講師を招いた図書館職員向け勉強会の開催	39	図書館職員が、貧困問題やひとり親家庭等の問題について学び、真に役立つサービスを考えるための勉強会を開催する。
図書館活用法を紹介するポスター・リーフレットの作成	135	市町村図書館を含めた図書館の機能や有用性を伝えるポスターやリーフレットを作成し、NPO等の支援団体、関係機関、学校等を通じ配布するほか、関連行事等で掲示・配布する。
合計	392	

3. これまでの取組状況、改善点

- ・ 図書館サービスの一環として、履歴書や面接、資格取得の参考書、新聞の求人広告やハローワークの求人情報など、求職者に役立つ資料の提供（ビジネス支援サービス、働く気持ち応援サービス）、ひとり親家庭における育児参考書等の提供（子育て応援サービス）、司法書士会と共催で無料相談会の実施（法律情報サービス）等を行っている。
- ・ これまでの取組みや働きかけにより、仕事や生活についての情報を求めて図書館へ来館される人が増えつつあるが、本当に必要としている人に十分に届いていない。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) デジタル化時代の知の拠点づくり事業	2,591	0	2,591				2,591	
トータルコスト	6,565千円 (前年度0千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	総合的なデジタル化計画の策定とデジタル化環境基盤整備等							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

情報の形態の多様化や、情報取得に対する県民の意識変化等を踏まえ、図書館が有する資料・情報をデジタル(電子)化して、その利活用によるサービスの充実を図るための総合的なデジタル化計画を策定するとともに、その推進に必要な環境整備や人材育成を行う。

なお、デジタル化計画の策定は、「鳥取県立図書館の目指す図書館像」の第二次改訂の検討作業と相互に連携しながら進める。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
総合的なデジタル化計画の策定	680	デジタル化する資料等の種別、内容、点数、撮影方法や公開手法等を整理し、博物館、公文書館等の県の関係機関、国立国会図書館等と連携した総合的な計画を策定する。
「鳥取県立図書館の目指す図書館像」の第二次改訂	196	デジタル化計画を反映した「鳥取県立図書館の目指す図書館像」となるよう、相互に連携しながら改訂を進める。
デジタル化計画のための環境整備	1,080	デジタル化計画を踏まえ、耐用年数が経過し老朽化している館内のLAN配線を更新する。
職員の研修派遣	635	職員を国立国会図書館へ派遣し、デジタル化計画を総合的に運営管理できる人材の育成を図る。
合計	2,591	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成15年度から17年度の3カ年、所蔵絵図のデジタル化に取り組み、その画像をホームページで公開した。利用希望が多かった絵図は館内の専用端末で詳細な画像を閲覧できる。
- 館内の専用端末での閲覧や印刷の利用のほか、出版物への掲載希望や遠隔地からの問合せ等もあり、公開することで潜在的需要が掘り起こされている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館ビジネス支援推進事業	1,233	766	467				1,233	
トータルコスト	7,591千円(前年度7,004千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	図書館のビジネス支援サービスの利活用の促進							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

図書館が提供できるビジネス情報や機能を周知するため、図書館がビジネスに役立った事例の募集、図書館の活用方法を紹介する講演会やセミナー等を実施し、県民、特に企業関係者、農林水産業者、産業支援機関等にPRする。

県立図書館の専門資料や調査機能を活用し、全県域での図書館のビジネス支援体制を推進するため、地元の図書館と協力し、中西部地域におけるビジネス支援サービスの定着に取り組む。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
図書館で夢を実現しました大賞(第3回)の実施	423	図書館活用が課題解決(起業、商品開発、経営革新等)につながった事例を収集し、そのストーリーを漫画化し県民に広く周知する。(隔年実施)
(新) 図書館で夢を実現しました大賞フォーラムの開催	401	「図書館で夢を実現しました大賞」受賞式及び産業支援機関職員、行政担当者等、企業支援に携わる者を対象に、図書館を活用した支援を考える講演会を開催する。
ビジネスパーソンのための「図書館活用セミナー」の開催	379	新規事業への参入や商品の販路開拓等を考える起業経営者や業務に関して悩みを持つ人を対象に、技術動向や製品開発に図書館の情報や資料をどう活かすかを学ぶ講座を開催する。
県内産業支援イベントにおける出前図書館等の実施	30	県内で開催される行事などに出向き、日頃図書館を利用しない県民に対し図書館資料やデータベース、ビジネス支援サービス等を周知する。
合計	1,233	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 専門機関との連携により、図書館のビジネス支援機能への理解が徐々に広がり、この機能を活用し、起業・商品づくりにつながった事例が報告されている。
- ・ 出前図書館等により図書館の資料相談やデータベースの利用が進んだ。産業支援機関からの紹介で図書館に来館されるケースも増えつつある。
- ・ 県中西部地域で講演会等を開催する場合には、米子市立図書館や倉吉市立図書館など、市町村図書館と協力して実施することで、ビジネス支援サービスの取組みが広がっている。
- ・ 県内図書館関係者が図書館活用の具体的事例を把握・共有することができ、職員のスキルアップにつながった。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
くらしに役立つ図書館推進事業	5,199	6,377	△1,178				5,199	

トータルコスト 22,685千円 (前年度24,312千円) [正職員：2.2人]

主な業務内容 県民生活の課題解決を支援するサービスの提供、環境整備

工程表の施策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の概要
図書館が有する多様な資料や、専門職としての司書の能力を最大限に生かし、地域の情報拠点として、県民の情報要求に応え、県民の生活課題に即した情報提供を実現する。
特に、社会問題となっている認知症対策の支援や子育てを応援する取組みを推進する。

2 事業内容 (単位：千円)

区分	予算額	事業内容
(新) 図書館を活用した「オレンジネットワーク鳥取モデル」推進事業	300	認知症予防の一環として行っている音読教室のさらなる普及と、認知症の方やそのご家族の支援の一助となるため、図書館、行政機関、高齢者が集う施設と連携し、専門家のアドバイスを受けながら音読教室を活用した認知症対策「鳥取モデル」を構築する。
(新) 地域を動かす「リトルプレス」展の開催	197	全国各地で地域活性化を目指す団体や若者が発行する冊子「リトルプレス」の収集・展示を行い、各地の特徴的な取組みを紹介することで、県内での若者の活動を応援する。
図書館利用に障がいのある人に配慮した設備の整備	287	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行を踏まえ、誰もが利用しやすい設備やサービスを提供できるよう、さらなる環境整備を推進する(パトライトの設置、磁気ループ専用受信機の整備、英語の案内表示の設置等)。
図書館で「すくすく子育て」応援事業	869	男性が絵本の読み聞かせを行う「読みメン」の普及と、子連れで図書館に来館された方のための託児サービスを実施する。
商用データベース・専門雑誌の提供	2,429	利用者の高度化する情報要求に応えるため、商用データベースを継続導入するとともに、専門雑誌を継続購入する。
専門分野別研修の受講	1,025	利用者の高度化する情報要求に応えるため、職員の情報検索技術や資料の保存技術の向上等のための研修に参加する。
県立図書館のサービスと機能を知らせる広報活動	92	県内各地で開催される行事で出前図書館を実施する。
合計	5,199	

3 これまでの取組状況、改善点
・ 少子高齢化が進みつつある現在、各年代の課題を解決するためのサービスを提供するため、高齢者や子育て世代への支援を普及するための取組みを推進している。
・ これまで培ってきた各サービスの技術・知識を連携させ、複雑化する利用者の課題に対応する情報提供のあり方を模索し、新たな技術・知識を蓄積するとともに、市町村立図書館や関係機関への普及・啓発を行っている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子ども読書活動推進事業	228	228	0				228	

トータルコスト 12,945千円 (前年度15,044千円) [正職員：1.6人]

主な業務内容 子どもの読書推進、児童図書室の運営等

工程表の施策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

乳幼児期からの子どもの読書推進を図るため、子どもたちに日常接する職員(公共図書館職員、幼稚園・保育所職員等)の研修や、市町村図書館児童図書部門の支援を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
「幼児の成長を育む本の講座」の開催	228	子どもの言葉に対する感覚や言葉で表現する力を養うために、理論と具体的方法を学ぶ講座を開催する。 ・開催地：県内2ヶ所(東・西部) ・対象：公共図書館職員、幼稚園・保育所職員、学校職員、読み聞かせボランティア等 ・テーマ：「幼年童話」についての理論及び実習

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「幼児の成長を育む本の講座」を継続的に行うことにより、幼児教育関係者や市町村立図書館職員の資質向上と、子ども読書支援者の連携に繋がっている。
- ・実務担当者会、選書の参考となる新刊児童図書の購入と貸出等、職員の研修及び県立図書館のサービスの広報に努めた結果、職員の意欲と技術の向上に繋がっている。
- ・利用者向けの行事や図書展示、おすすめ本の紹介などの日々の活動が、親子で本を楽しむことの普及や子育てに読み聞かせを取り入れることの良さの認知に繋がり、児童図書の貸出冊数が年々増加している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
郷土情報発信事業	7,781	9,890	△2,109			(財産収入) 153 (諸収入) 10	7,618	
トータルコスト	30,830千円 (前年度33,284円) [正職員：2.9人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	郷土資料の収集・保存、普及・啓発、情報発信、郷土資料室の運営							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>優れた郷土資料の収集・保存を進め、伝承するとともに、市町村や学校図書館と連携し、郷土資料の普及・啓発を行い、利用促進を図る。</p> <p>また、鳥取県出身の文学者及び鳥取県を舞台にした優れた文学作品を魅力的に発信する。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
ふるさとの歴史再発見事業	1,248	鳥取ゆかりの女性文学者の作品、関連図書・雑誌等の展示及び講演会を開催するほか、郷土関係資料のテーマ展示を市町村や学校図書館と連携して開催する。						
郷土文学者情報発信事業	4,894	平成26年度に刊行した小冊子「とっとり文学の情景」を、三朝温泉や倉吉等中部地区が舞台となった作品を追加増補版として刊行し、鳥取県の魅力を県内外に発信する。						
「文字・活字文化の日」記念事業	250	「文字・活字文化の日」を記念した普及事業（地方出版文化功労賞受賞者の記念講演会、特別資料展「鳥取県で生まれた文芸雑誌を味わう」）を実施する。						
地域資料データベース等サービス事業	1,389	地元新聞の記事データベースや県内の研究機関等の研究誌の内容検索サービスの提供をする。						
合計	7,781							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 県立図書館で作成・展示したパネル類を市町村立図書館や学校図書館に積極的に貸し出し活用している。 「郷土学習ガイド」というテーマ別の調べ案内を26テーマ作成し、利用者が求める情報・資料を利用しやすくした。その結果、夏休み時期に小学生がガイドを手にして、直接本を選ぶ姿が多く見受けられた。 関係機関と連携し、「大山牛馬市の日本遺産登録」、「尾崎翠生誕120周年」など、時機に応じた図書展示を行っている。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海図書館交流事業	11,214	11,019	195			(諸収入) 19	11,195	

トータルコスト 18,367千円 (前年度17,257千円) [正職員：0.9人、非常勤職員：2.0人]

主な業務内容 海外諸国の資料収集・提供、国際理解の促進、環日本海交流室の運営

工程表の施策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県が進めている環日本海諸国との交流や、さらなるグローバル化に伴う幅広い国際交流や国際理解の促進を支援するために、環日本海交流室・国際交流ライブラリーの機能を活かし、広く海外情報を収集・提供する。

また、英語教育や国際理解教育の推進等、世界で活躍する人材育成につながる情報収集・提供に努める。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
(臨時) 中国河北省図書館との交流	478	中国河北省図書館を訪問し、図書交換をはじめとする交流事業の充実に向けた協議を進め、交流を深める。
図書交換事業	1,012	図書交換等に関する協定を結んでいる韓国・中国・ロシアの図書館と資料、情報の交換を行う。
海外に関する資料の収集整備・提供の促進	3,551	特色ある資料収集等に努め、資料提供の向上、充実を図る。また、所蔵資料の目的別、利用者別のリスト化を進め、ホームページ等を利用して公開する。
海外に関する情報発信	550	海外諸国に関する情報の発信・提供及び資料の利用促進を図る。また、講演会を開催し県民の国際交流の理解に寄与する。
語学・歴史・文化等学習支援事業	74	翻訳絵本の読み聞かせを行うなど、子どもたちに外国の言語や文化に親しむ機会を提供する。
非常勤職員の配置	5,549	環日本海交流室担当(2名)を配置する。
合計	11,214	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・講演会を関係機関や市町村図書館と共催し、市町村の交流推進員の参加を促している。また、中西部の図書館で開催することで、地元図書館を通じた利用促進につながっている。
- ・「国際交流ライブラリー」を開設し、外国に関する図書や雑誌等新しい情報を目につきやすいように置くことにより、外国の資料に関心を持つ一般利用者が増えてきた。今後、英語の多読図書等、利用者のニーズに沿った資料収集を進め、さらなる利用促進を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育普及事業	1,444	1,602	△158			(財産収入) 150	1,294	
トータルコスト	8,597千円(前年度8,620千円)[正職員:0.9人]							
主な業務内容	高等学校・特別支援学校図書館等への資料・情報提供、研修等							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、学力向上の推進、人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成27年度に策定した「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」をもとに就学前から小、中、高等学校まで一貫した見通しを持った学校図書館活用教育の普及・啓発を図る。

加えて、次期学習指導要領の改定方針を踏まえつつ、学校図書館を活用したアクティブ・ラーニング(主体的・対話的で深い学び)の推進を支援し、一層の学校図書館活用教育の充実を図る。

また、学校図書館関係職員の能力向上に資する研修を充実させ、学校現場での図書館活用教育を推進する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
学校図書館活用教育普及講座の開催	458	ビジョンの策定を受け、アクティブ・ラーニングに不可欠な図書館活用教育を一層推進するため、学校図書館の授業活用先進事例をもとに研修する講座を開催する。
学校図書館職員のスキルアップのための研修の開催	471	学校図書館関係職員の能力向上に資する研修を実施する。 ・学校図書館司書研修会(主に高校司書対象) ・学校図書館支援員派遣研修(市町村が行う研修会への講師派遣)
図書館で知る県民の日キャンペーン高校生クイズイベントの実施	325	高校生の図書館利用を促し、社会への関心を高めるため、学校・公共図書館資料を活用して「鳥取県民の日」に関するクイズを実施する。また、学校図書館利用を促す標語を高校生に公募し、最優秀賞作品をポスターにし活用する。
学校図書館活用ハンドブックの増刷	190	平成27年度に策定したハンドブックを増刷する。
合計	1,444	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度に、学校図書館活用教育を普及・啓発するため、「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」・「学校図書館活用ハンドブック」を作成した。ハンドブックは具体的な実践事例等もあり、「現場で実際に活用できる」と現場からの需要が高い。
- 学校図書館活用に関する講座や研修会は、市町村教育委員会や教職員、県立学校の生徒を対象に、先進的な県外講師による講座や学校図書館支援員による研修会などを教育センターと連携しつつ実施した。学校図書館の活性化や学校図書館関係者の資質能力向上につながると参加者から好評である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村図書館等協力支援事業	8,025	7,218	807				8,025	
トータルコスト	27,895千円 (前年度27,493千円) [正職員：2.5人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	市町村立図書館への資料・情報提供							
工程表の施策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県内市町村図書館等に対して職員研修と訪問相談を実施することで、各館職員の技能向上と図書館サービスの充実に資する。

また、県立図書館と市町村図書館等を結ぶ物流・連携網により、全県民への県立図書館資料とサービスの提供と、各館間の連携推進を実現する。

加えて、子どもたちの図書館利用を促進するため、市町村図書館と連携してジュニア司書を養成する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
(新)「目指せ！図書館マスター！」鳥取県ジュニア司書養成事業	331	子どもたちが図書館の活用方法を体験をもって身につけ、子どもたちに図書館のよき利用者・応援者となってもらうため、「ジュニア司書」の県内共通プログラムを作成し、県立図書館及び希望する市町村図書館で実施する。
図書館業務専門講座の開催	583	市町村図書館職員の資質向上を目的とした研修会を年4回実施する。
訪問相談・研修講師派遣事業	263	市町村立図書館、大学図書館、県立病院図書室、試験研究機関、協力機関などへ必要に応じて訪問し、課題解決に向けた意見・情報交換を行う。
県立図書館資料等の配送・回収事業	6,848	宅配便による図書の貸出、県内協力機関への資料・展示物などの配送と回収などを行う。
合計	8,025	

3 これまでの取組状況、改善点

- 外部講師による先進的な取組や理論を学ぶことで、各館の業務の見直しのほか、新しいサービスの提供に向けた情報収集の機会となっており、参加者の満足度も高い。
- 各館の日常業務や新規取組の導入時における相談等に応じる機会として、訪問相談・講師派遣事業を行っている。市町村図書館にとっては、休館日に実施できるほか、職員の出張が不要で多数の職員が参加可能など、各館の体制に柔軟に対応できるため、利点も多い。
- 県内各館及びインターネットから本の予約が可能で、2日以内に届く宅配システムは住民への迅速な資料提供という点で大きな利点となっている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館運営費	238,178	277,440	△39,262			(基金繰入金) 6,000 (諸収入) 638	231,540	
トータルコスト	339,912千円 (前年度378,034千円) [正職員：12.8人、非常勤職員：10.0人]							
主な業務内容	図書館運営全般に係る業務							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明				【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】				
<p>1 事業の概要</p> <p>県立図書館の管理運営、資料整備を行う。</p> <p>また、外部委員から図書館運営について意見をもらう図書館協議会を開催する。</p>								
2 事業内容								(単位：千円)
区分	予算額		事業内容					
図書館管理運営費	132,860		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館協議会の開催 ・図書館業務の管理運営等 ・図書館システムの管理運営等 ・施設設備の維持管理等 					
資料購入整理費	105,318		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料整備 ・逐次刊行物資料整備 ・資料整理用経費等 					
合計	238,178							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>資料購入に関して、専門家からの意見を随時取り入れて専門書や関係雑誌を購入するとともに、引き続き資料購入費の効果的な執行に努め、資料整備を着実に進める必要がある。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課（内線：7535）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域と共に創るとつとり人権教育事業	4,190	4,069	121				4,190	

トータルコスト 7,369千円（前年度7,188千円） [正職員：0.4人]

主な業務内容 人権教育プログラム作成協力校及び作成委員会での指導助言

工程表の施策目標（指標） 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要
学校・家庭・地域が連携して、いじめの防止等のための効果的な研究実践を行い、その成果を人権教育プログラム集として県内に普及させる。

2 事業内容
作成協力校5校（小学校3、中学校2）を指定し、当該校のPTA、地域を含めた取組を行う。
（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
学校	人権教育プログラム作成協力校事業（学校教育編） 各校が、自校の問題意識に応じた人権教育プログラム（学校教育編）を作成する。	1,695
地域	人権教育プログラム作成委員会事業（社会教育編） 市町村人権教育推進員・人権教育アドバイザー等が、各校の取組に合わせて人権教育プログラム（社会教育編）を作成する。	785
家庭	人権教育プログラム実践事業 作成協力校PTAで人権教育プログラム（社会教育編）を実践する。	325
学校・家庭・地域	学校・PTA等による特色ある取組 各校・PTA等で、それぞれの問題意識に応じた特色ある取組を企画・実施する。	950
	【拡大】人権教育プログラムファシリテーター（学習促進者）養成・派遣事業 作成した人権教育プログラム（社会教育編）の周知と県内学校への普及を図る。	435
	【新規】「人権教育プログラム集」刊行 「地域と共に創るとつとり人権教育事業」の成果を「人権教育プログラム集」として県内に普及させる。	
合 計		4,190

3 これまでの取組状況、改善点
【作成協力校5校（小学校3、中学校2）】
・岩美町立岩美北小学校 ・倉吉市立上灘小学校 ・米子市立箕蚊屋小学校
・鳥取市立西中学校 ・米子市立後藤ヶ丘中学校
○人権教育プログラム作成協力校事業（学校教育編）
学校の実施する研究会に共同研究者（大学教授等、指導主事）を招聘し、いじめの防止に資するプログラム（学校教育編）を作成・改善した。
○人権教育プログラム作成委員会事業（社会教育編）
市町村人権教育推進員・人権教育アドバイザー等により、作成協力校におけるいじめ防止のための取組を踏まえた、人権教育プログラム（社会教育編）を作成・改善した。
○人権教育プログラム実践事業
作成した人権教育プログラム（社会教育編）を作成協力校（5校）のPTA研修会において実施した。
○学校・PTA等による特色ある取組
作成協力校において、共同研究者が勧める先進校へ視察に行ったり、いじめ防止に係る講演会等を実施した。
○人権教育プログラムファシリテーター（学習促進者）養成・派遣事業
人権教育プログラム作成協力校事業で作成された人権教育プログラム（社会教育編）を作成し、協力校以外のPTA研修会（9校）において実施した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課（内線：7535）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校人権教育振興事業	1,877	2,631	△754				1,877	
トータルコスト	20,157千円（前年度20,566千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	人権教育に携わる教職員に対する研修会や協議会の開催 指導主事による学校等への訪問指導・助言							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>学校教育における人権教育の推進・充実のため、研修会の開催や学校への指導・助言を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育主任等を対象とした研修会・協議会等の開催 ・各学校等における人権教育の推進の手法や課題についての指導・助言 ・人権教育推進の柱となる「鳥取県人権教育基本方針－第2次改訂－」の周知 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画・年間指導計画に基づき「育てたい資質・能力」を拠り所とした人権教育を推進するにあたり、重要な指導方法の基本原則である「参加型」学習を重視した実践に取り組む学校が各校種において増えつつあり、人権学習の工夫・改善をより一層推進する必要がある。 ・改訂を行った「鳥取県人権教育基本方針－第2次改訂－」について、学校教育・社会教育関係機関をはじめ広く県民に周知を図るために概要版を作成し周知を図る必要がある。 								
人権教育実践事業	3,930	3,350	580	3,780			150	
トータルコスト	6,314千円（前年度5,689千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	学校・地域が抱える人権教育推進上の課題解決に向けた取組の研究							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>研究指定校・推進地域（推進協力校）を指定し、それぞれの学校や地域が抱えている人権教育推進上の課題解決のための指導方法等の在り方を研究する。 その成果を全県に普及し、一人一人を大切にされた教育を充実させ、児童生徒の人権意識を効果的に育成する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地域及び学校を指定し、人権意識を培うための学校教育の在り方について、学校、家庭、地域が連携した実践方法の研究を委託する。（国委託10/10）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域指定（3地域） 900千円/地域 ・学校指定（6校） 180千円/校 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施した学校では、各学校が設定したテーマに沿って研究を進めたことで自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒が増えつつある。 ・年度当初、事業を進める上で県教委、市町村教委、研究指定校・推進協力校による合同会議を開催したことで、市町村教委と研究指定校・推進協力校との連携や研究指定校同士の連携を図ることができた。 ・更に効果を高めるため、研究指定校・推進協力校の研究が効率的に推進されるように、ネットワーク化を進め、情報交換や資料共有を強化する必要がある。また、研究発表会に係る情報を県内教育機関に効果的に周知する必要がある。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課（内線：7535）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校人権教育推進支援事業	2,587	2,715	△128				2,587	
トータルコスト	13,714千円（前年度13,632千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	県立学校における教職員・児童生徒の人権教育推進活動							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 人権教育推進上の課題を解決するため、全ての県立学校において「鳥取県人権教育基本方針―第2次改訂―」（平成29年公表予定）に基づいて実施される事業を支援する。</p> <p>2 事業内容 県立学校が自校の人権教育推進上の課題等に基づいて、工夫しながら自主的に立案・実施する活動に対する支援を行う。 ・人権教育の授業改善の取組（教職員対象） ・人権教育講演会、研修会の取組（児童生徒・保護者対象） ・訪問学習の取組（児童生徒対象）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 各校の取組の成果を実践事例集として配布し、人権教育主任研究協議会で「参加型」による模擬実践をすることにより、他校の事例を参考にした授業改善が効果的に行われている。 しかし、いじめや差別事象など、児童生徒の言動において他者の人権を尊重しないものも見られることから、今後も継続的に取り組む必要がある。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

人権教育課 (内線: 7534)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重のまちづくり推進支援事業	2,839	1,348	1,491				2,839	
トータルコスト	12,377千円 (前年度10,706千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	市町村を訪問しての研究協議会の実施、市町村担当者会の開催							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 人権教育アドバイザー(※1)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育アドバイザー会議(5月、8月)・人権教育アドバイザー県外研修(2名程度) ・市町村を訪問しての人権教育合同研究協議会(7~12月) <p>(2) 市町村人権教育行政担当者会(4月、3月)の開催</p> <p>(3) 学校生活ガイドブック(※2)中国語(繁体字・簡体字)版、韓国・朝鮮語版、フィリピン(タガログ)語版、スペイン語版、ポルトガル語版、タイ語版、ロシア語版の改訂</p> <p>※1 人権教育アドバイザー</p> <p>市町村における人権教育の充実を図るため、人権教育の実情を把握するとともに、市町村に助言を行う。(東部、中部、西部の各地区から各3名、合計9名を委嘱。)</p> <p>※2 学校生活ガイドブック</p> <p>主に外国籍保護者に、日本の学校制度など学校生活に関する理解を深めてもらえるよう、現在9ヶ国語(10言語)で手引書を作成している。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>本県が人権学習で重視する「参加型」学習が、市町村での小地域懇談会等で徐々に取り入れられてきているが、今後もその普及に努める必要がある。</p>								
社会人権教育振興事業	4,697	4,697	0				4,697	
トータルコスト	5,492千円 (前年度5,477千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体間の連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>社会人権教育活動の充実を図るため、関係団体へ支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>県内の社会人権教育活動を推進するため、研究集会の開催や各市町村単位で組織された人権教育推進協議会の活動を支援する団体に対して運営費を助成する。</p> <p>【補助対象団体】鳥取県人権教育推進協議会</p> <p>【補助率】定額(人件費、事業費)4,697千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年以降毎年、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を開催している。 ・平成28年度: 8月に米子市で開催し、参加者は1,680人であった。 ・平成29年度: 8月に倉吉市で開催予定であり、参加見込みは2,000人である。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7516)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
奨学資金債権回収事業	[債務負担行為] 10,400		[債務負担行為] 10,400			(諸収入)	[債務負担行為] 10,400	
	12,449	11,354	1,095			20	12,429	
トータルコスト	20,397千円 (前年度19,152千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 2.5人]							
主な業務内容	奨学資金返還金徴収業務 (電話督促・戸別訪問)、法的措置、債権回収会社への委託							
工程表の施策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金の返還未収金について、徴収を促進する取組を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
納付勧奨専門員の配置 (非常勤職員2.5名)	6,549	奨学資金返還未納額の増加を効果的に防ぐため、納付勧奨を専門とする非常勤職員(納付勧奨専門員)を配置し、債権回収業務の円滑な促進を図る。
債権回収会社(サービサー)への委託	5,200	文書督促等では返還が進まない未納者を対象に、電話や戸別訪問による債権回収を専門とする業者へ委託する。効果的な回収を行うため、同一の業者に複数年にわたり継続して委託できるよう債務負担行為を設定する。 【債務負担行為 限度額:10,400千円 期間:H30~H31】
法的措置等の実施	700	高額な未納者及びその保証人等に対し、催告状の送付や法的措置(支払督促や強制執行等)を実施する。
合計	12,449	

3 これまでの取組状況、改善点

・奨学金返還金の未納状況(平成28年12月末現在)

奨学金名	未納金額	備 考
進学奨励資金	1億5,729万円	(S62年度制度創設 H13年度新規採用終了) H17年度貸与業務終了
育英奨学資金(大学)	1,997万円	(S36年度制度創設) 継続中
育英奨学資金(高校)	1億476万円	(H14年度制度創設) 継続中
合計	2億8,202万円	

- ・育英奨学資金(高校)の返還者の急増により返還未納者も急増しているため、納付勧奨専門員による継続的な納付勧奨(電話督促等)を少額未納者に対しても行った。
- ・資力があるにも関わらず自主的な返還をしない未納者に対しては、法的措置を念頭におき厳正に返還を求めた。

・平成28年度法的措置の実施状況(平成28年12月末現在)

法的措置	申立件数 (金額)	返還実績	強制執行	差押件数	差押金額 (うち全額納済による取下)
	14件 (504万円)	55万円		5件	2,777,027円 (1,143,401円)

・平成28年度債権回収会社(サービサー)の回収状況

委託債権	回収状況(平成28年12月末現在)			
	区分・人数		回収済額	未回収
303名分 63,166千円	完済	104名	14,478千円	-
	一部返還(継続中)	141名	7,219千円	25,493千円
	未返還(交渉中)	58名	-	15,976千円
	計	303名	21,697千円	41,469千円

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7516)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																										
進学奨励事業	78,521	83,973	△5,452			(諸収入) 74,587	3,934																																										
トータルコスト	86,469千円 (前年度91,771千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 0.7人]																																																
主な業務内容	進学奨励資金返還金収納業務 (調定・督促・猶予・免除)																																																
工程表の施策目標 (指標)	安全、安心な教育環境の整備																																																
事業内容の説明																																																	
<p>1 事業の概要 地域改善対策特別措置法に基づいて行った鳥取県進学奨励資金の返還金収納業務を行う。</p> <p>2 事業内容 平成13年度をもって廃止した鳥取県進学奨励資金に係る次の業務 ・国庫償還金 (収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還) ・納付書、督促状の発行などの返還金収納業務及び債権管理業務</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成27年度末の実績で未納額が2億円を下回るとともに、近年、未納額の年間減少額が向上している。効果的な返還及び免除制度の周知を進めるには返還者との細かな連絡が必要であるため、非常勤職員が行う電話連絡及び住所照会等による奨学生の現住所の把握が重要な役割を果たしている。</p>																																																	
県育英会助成事業	41,283	39,577	1,706				41,283																																										
トータルコスト	45,257千円 (前年度43,476千円) [正職員: 0.5人]																																																
主な業務内容	補助金交付事務、寮の運営指導業務																																																
工程表の施策目標 (指標)	安全、安心な教育環境の整備																																																
事業内容の説明																																																	
<p>1 事業の概要 東京で学生寮を設置運営する、公益財団法人鳥取県育英会に対する支援を行う。</p> <p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助金額</th> <th>事業内容</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費補助</td> <td>16,559</td> <td>寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>給食委託料補助</td> <td>5,673</td> <td>給食業務委託料に対する補助</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>営繕補修費補助</td> <td>19,051</td> <td>明倫館屋上改修工事に対する補助</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,283</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ・学生寮は、開寮以来多くの学生を支援してきた実績があり、県が継続して助成を行っていくことは、鳥取県出身学生の学習権の保障に繋がっている。 ・今後、未使用であった部屋を入寮可能な部屋として活用したり、県内高校生向けの周知用パンフレットを新たに作成して学生寮の認知度の向上を図る等の定員確保対策を行っていく。</p> <p>[参考: 学生寮入寮者数の推移 (各年度4月1日現在)]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明倫館【定員73名】 (男子寮、東京都世田谷区)</td> <td>68</td> <td>61</td> <td>52</td> <td>67</td> <td>66</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>清和寮【定員74名】 (女子寮、東京都豊島区)</td> <td>63</td> <td>57</td> <td>62</td> <td>65</td> <td>66</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>									区分	補助金額	事業内容	補助率	人件費補助	16,559	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助	10/10	給食委託料補助	5,673	給食業務委託料に対する補助	1/2	営繕補修費補助	19,051	明倫館屋上改修工事に対する補助	10/10	合計	41,283				H23	H24	H25	H26	H27	H28	明倫館【定員73名】 (男子寮、東京都世田谷区)	68	61	52	67	66	68	清和寮【定員74名】 (女子寮、東京都豊島区)	63	57	62	65	66	63
区分	補助金額	事業内容	補助率																																														
人件費補助	16,559	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助	10/10																																														
給食委託料補助	5,673	給食業務委託料に対する補助	1/2																																														
営繕補修費補助	19,051	明倫館屋上改修工事に対する補助	10/10																																														
合計	41,283																																																
	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																											
明倫館【定員73名】 (男子寮、東京都世田谷区)	68	61	52	67	66	68																																											
清和寮【定員74名】 (女子寮、東京都豊島区)	63	57	62	65	66	63																																											

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課（内線：7541）

7目 育英奨学事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
育英奨学事業	債務負担行為 10,750 431,607	454,586	債務負担行為 10,750 △22,979	216		(諸収入) 16	債務負担行為 10,750 431,375	
トータルコスト	441,939千円（前年度464,723千円） [正職員：1.3人、非常勤職員：1.6人]							
主な業務内容	進学資金助成金交付事務、定時制課程・通信制課程修学奨励金貸与事務、育英奨学資金（高校・大学）の貸与・返還事務							
工程表の施策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し、奨学資金等の貸し付け又は助成を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	7,130	育英奨学資金貸与・返還に係る以下の事務に要する経費（非常勤職員2名を配置） ・育英奨学生選考委員会の開催 ・貸与（内定）決定、貸付け ・納付書送付、債権管理
大学等進学資金助成金	2,480	大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して利子の一部を助成する。 ・大学・専修（専門）借入上限50万円、上限利率2.0% ・各種学校等借入上限120万円、上限利率2.0% ・県内予備校借入上限50万円、上限利率2.0%
高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	1,680	高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額14,000円（無利子）
育英奨学事業特別会計繰出金	385,094	育英奨学事業特別会計への繰出金
奨学金システム再構築費	35,223	奨学金システムの再構築に要する経費 保守料について、契約事務の効率化と経費の節減を図るため、債務負担行為を設定する。 【債務負担行為 限度額：10,750千円 期間：H30～H34】
合計	431,607	

3 これまでの取組状況、改善点

大学進学率の増加に伴い、奨学金へのニーズは依然として高い。働きながら、あるいは奨学金を受けながら学ぶ意欲を様々な面から支援する仕組みが求められており、通常の奨学金事業では対応できない定時制通信制生徒への修学奨励金や、教育ローンに対する利子の一部助成を実施している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7541)

7目 育英奨学事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高校生等奨学給付金事業	229,184	209,279	19,905	75,936		4	153,244	

トータルコスト 231,568千円 (前年度211,618千円) [正職員: 0.3人、非常勤職員: 0.5人]

主な業務内容 高校生等奨学給付金の交付事務

工程表の施策目標(指標) 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の概要

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得者世帯を対象に奨学のための給付金を給付する。(国1/3)

2 事業内容

【支給要件】

- ・非課税世帯(特別支援学校高等部生徒を除く)。
- ・保護者、親権者等が本県に在住していること。
- ・就学支援金支給対象である学校(高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校(1~3年生)、専修学校高等課程等)に在学している者。
- ・平成26年度入学者から学年進行で実施。

【支給額】

区分	支給年額	予算額	
		支給対象見込(人)	支給見込額(円)
①生活保護受給世帯 (通信も同額)	国公立 32,300円	142	94 3,036,200
	私立 52,600円		48 2,524,800
②第1子の高校生等がいる世帯	国公立 75,800円	1,569	1,230 93,234,000
	私立 84,000円		339 28,476,000
③15歳(中学生を除く)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯	国公立 129,700円	740	585 75,874,500
	私立 138,000円		155 21,390,000
④通信制課程の高校生等がいる世帯	国公立 36,500円	88	50 1,825,000
	私立 38,100円		38 1,447,800
合計		2,539	227,808,300

【予算額の内訳】

- ・給付金 227,809千円 (国1/3、県2/3 (県負担分には交付税措置あり))
- ・標準事務費等 1,375千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度に制度創設し、事業を開始した。平成26年度は819名、平成27年度は1,666名、平成28年度は平成29年1月末時点で2,471名に給付した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7760)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ふるさとの文化遺産復旧事業	25,160	0	25,160				25,160	

トータルコスト 25,955千円(前年度0千円) [正職員：0.1人]

主な業務内容 申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承

事業内容の説明

1 事業の概要

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部を震源とする地震により、甚大な被害を受けた国・県指定文化財の所有者に対し、保存修理する事業に支援を行い、文化財の保全を推進する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
保存整備費等補助金	25,160	<p>国及び県指定文化財の所有者等や市町村が行う保存整備事業に対し、経費の一部を補助することにより文化財の保存と活用を図る。</p> <p><補助率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定文化財関係：国庫補助残の1/2(所有者等) 国庫補助残の1/3(市町村) ・県指定文化財関係：1/2(所有者等)、1/3(市町村) <p><実施予定の文化財></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定：大山寺旧境内、長瀬高浜遺跡出土埴輪、打吹玉川伝統的建造物群保存地区 他 ・県指定：埴輪鹿、大日寺古墓群 他

3 これまでの取組状況、改善点

所有者や市町村等に対し各地震による破損状況等を鑑みながら指導、助言を行うとともに、国指定文化財については文化庁とも協議調整し、文化財の保存・修理のための対応を行っている。

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

6目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）青谷横木遺跡「女子群像」板絵情報発信事業	1,500	0	1,500	435			1,065	
トータルコスト	2,295千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	シンポジウムの開催、パンフレット作成							
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

一般国道9号（鳥取西道路）の改築に伴う鳥取市・青谷横木遺跡の発掘調査で出土された全国2例目の発見となる青谷横木遺跡出土「女子群像」板絵について、その価値を広く県民に周知するため、板絵をテーマにしたシンポジウムを開催する。

また、この板絵を中心としたパンフレットを作成し、情報発信と普及活動に活用する。

2 事業内容

（単位：千円）

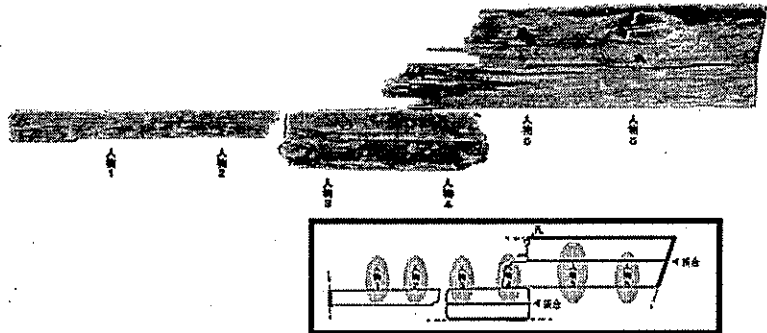
区分	予算額	事業内容
シンポジウムの開催 （一部、国1/2）	876	高松塚古墳や高句麗壁画古墳等に詳しい識者を招いて、青谷横木遺跡出土の板絵に描かれた女子群像をテーマとしたシンポジウムを開催する。 【開催概要（案）】 時期 平成29年9月 会場 とりぎん文化会館 小ホール 内容 記念講演、基調報告、パネルディスカッション
普及啓発パンフレット作成 （一部、国1/2）	624	青谷横木遺跡出土の「女子群像」板絵を紹介するパンフレットを作成する。
合計	1,500	

『女子群像』概要

○少なくとも6名が左側へ歩を進める姿が確認できる。裳といわれるスカートのような衣装や結い上げた髷状の髪形、幡（儀式に使う旗）らしきものが確認でき、国宝「高松塚古墳壁画」とほぼ同じ時期（7世紀末～8世紀初頭）のものと考えられる。

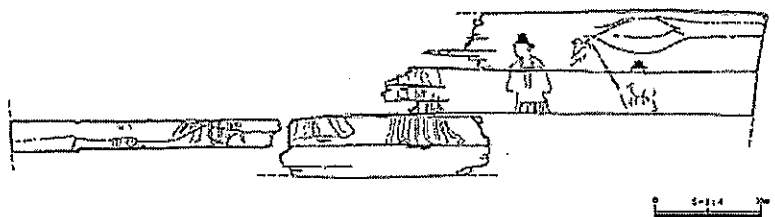
○古代の『女子群像』としては、国内では国宝「高松塚古墳壁画」に次いで2例目の出土。ただし、板絵での出土は全国初。先導者と女主人、幡を持って従う童女といったモチーフは、朝鮮半島の水山里古墳壁画（5世紀後半）と類似。

(1) 赤外線画像（奈良文化財研究所撮影）



法量：復元長70.5cm前後、幅15.5cm前後、厚さ6mm

(2) (1) から起こした実測図



3 これまでの取組状況、改善点

埋蔵文化財センターで「女子群像」板絵を公開し、400人を越える見学者が来場した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7524）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
文化振興費	2,829	2,820	9			2,829		
トータルコスト	6,803千円（前年度6,719千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	各種調査取りまとめ、関係機関との連絡調整、契約事務等							
工程表の政策目標	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

県民が文化活動に親しみ実践する取組の調査や支援、表彰候補者の取りまとめ等を行い、県内の文化活動の振興を図る。

2 事業内容

- ・各種調査・照会等取りまとめ
- ・各種文化関係事業への共催及び後援等承認
- ・文化関係の各種表彰候補者等の取りまとめ
- ・博物館法に基づく博物館登録
- ・公益法人の指導監督
- ・旧鳥取少年自然の家跡地除草
- ・元鳥取湖陵高等学校美和分校の維持管理
- ・県有財産（元鳥取湖陵高等学校美和分校）の貸付に伴う国庫納付相当額の基金積立（鳥取県立公共施設等建設基金）

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
各種調査等	470	文化事業推進の各種調査や共催及び後援等にかかる経費
基金積立	1,036	国庫納付金相当額の基金の積立にかかる経費
その他	1,323	旧鳥取少年自然の家跡地除草委託等にかかる経費
合計	2,829	

3 これまでの取組状況、改善点

文化庁関係の調査、表彰、研修等の取りまとめ等について、計画どおり、事務処理等を行うことができた。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課(内線:7932)

2目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさとを元気に」 とっとりの文化遺産 活用推進事業	4,166	4,307	△141				4,166	
トータルコスト	8,140千円(前年度8,206千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	プロジェクト会議の運営、文化遺産の調査・活用、イベント等の企画・運営							
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の優れた文化財を地域振興や教育資源としても活用するため、その魅力の再発掘を行い、効果的な活用を進める地域での取組を支援する。

2 事業内容及び事業費

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
とっとり文化遺産魅力 発信事業	895	・弥生文化を現代のテーマに引きつけて語れる有識者による講演会「弥生の考現学」を開催する。 ・講演内容や体験学習メニューなどを紹介する「壁新聞」を小中学校へ配布する。
「本物に触れる～ふるさとの文化財を学ぶ知楽塾～」	500	・小中学校の調べ学習や総合学習の時間など学校教育の中でふるさとの文化財を活用した学習を実施する学校を募集し、その取組を支援するとともに、実施校でも情報発信していただく。
「ふるさと未来創造工房」の開催	700	・国、県指定無形文化財保持者を講師とした体験講座の開催など、子どもたちが伝統文化に触れ親しむ機会の充実を図る。
史跡整備ネットワーク会議の開催	606	・史跡を持つ鳥取県・島根県及び市町村の文化財担当者が集まり、史跡の整備・活用について連携・情報交換を行う。 ・山陰史跡ガイドブックを発行する。
文化遺産を活かした地域振興活動への支援	1,082	・とっとりの文化遺産魅力発掘プロジェクトへの支援(まちあるき事業、歴史遺産の連続講座)。 ・地域の誇り「たたら」活性化事業への支援 ・八頭若桜谷文化遺産魅力発信事業への支援
その他	383	・標準事務費
合計	4,166	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・無形文化財保持者など文化財に関わる各分野第一人者を講師として、小中学生を対象とした体験講座の実施、弥生文化を現代のテーマに引きつけて語れる県内外の講師による高等学校での講演会など、子どもたちを対象とした事業を学校と連携しながら実施してきた。
- ・平成29年度も、学校教育の場で学校の主体的な文化財を活用した取組が広がるよう、実践校の取組を支援する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7937)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報発信「鳥取県の文化財」	12,251	8,536	3,715				12,251	

トータルコスト 26,557千円 (前年度22,572千円) [正職員: 1.8人]

主な業務内容 事業の企画・実施、契約、資料作成・編集、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

県民に文化財に関する情報を積極的に発信することにより、鳥取県の歴史や文化について認識を深めてもらうとともに、文化財に親しみをもち、その重要性を認識していただき、文化財を大切にする気運を高める。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
文化財巡り	6,205	①国・県指定文化財の解説板を設置 ②文化財紹介リーフレット『とっとり文化財イベントガイド』刊行
古代歴史文化に関する共同調査研究事業	220	①西日本14県による「古墳時代の玉類」をテーマにした共同調査研究への参加 ②研究成果を発表する講演会の開催
展示会・見学会・講演会	3,594	①新規指定文化財の展示会・見学会・講演会の開催 ・新たに指定・登録等になった文化財を県民に分かりやすく紹介するための展示会・見学会を開催し、併せて文化財指定のために行われた調査研究の成果を県民に分かりやすく紹介する講演会を開催する。 ②文化財主事による出前講演の実施 ・学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場で出前講演を行う。 ③インターネットを利用した情報発信 ・ホームページやソーシャルネットワークサービスなどを使い、効果的に文化財関連情報を発信する。
日本遺産の認定・活用支援	2,232	・日本遺産を活用した情報発信 ・平成27年度日本遺産第1号に認定された「三徳山」と平成28年度に日本遺産に認定された「大山寺」を関連させたシンポジウムを開催する。
合計	12,251	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県の歴史や文化について認識を深めてもらうとともに、文化財に親しみをもち、その重要性を認識してもらい、文化財を大切にする気運を高めている。
- ・学校・公民館等が興味を持つようなメニューの工夫、インターネットを利用した情報発信等に引き続き取り組む。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
調査研究「鳥取県の文化財」	30,997	30,037	960	4,285		6	26,706	

トータルコスト 44,509千円 (前年度43,294千円) [正職員：1.7人、非常勤職員：1.0人]

主な業務内容 契約、資料作成、調査・検討、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承

事業内容の説明

1 事業の概要

国・県指定及び国登録の候補になりうる文化財の調査研究を実施するとともに、文化財の保存・活用に必要な人材の育成等に取り組む。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
無形文化財の調査	1,459	指定に向けて無形文化財を学術的に評価するための調査の実施
有形文化財の調査等	10,137	○文化財建造物の詳細調査 指定に向けて建造物を学術的に評価するための調査の実施 ○文化財建造物の登録支援 県文化財主事による現地指導、登録文化財制度の説明 ○新規指定保護文化財の画像記録作成 美術工芸品の指定に向けての適切な記録写真の撮影
民俗文化財の調査等(国1/2)	8,709	○国指定に向けた因幡の麒麟獅子舞に係る調査の実施 ○記録保存に向けた夏泊海女漁調査の実施
記念物の調査等	6,673	指定に向けて庭園等を学術的に評価するための調査の実施
庭園技術者講習会	1,579	文化財庭園の保存・管理のために必要な知識や技能を身につけるための講習会の実施
ヘリテージマネージャー養成講習会	1,809	歴史的建造物を発見・保存・活用し、まちづくりに活かす能力を持った人材を育成する講習会の実施
専門調査員による調査・研究体制の整備など	631	県文化財保護審議会委員以外からも指導を受けられる専門調査員の体制の充実
合計	30,997	

3 これまでの取組状況、改善点

国、県指定、登録の候補になりうる文化財について、建造物、民俗文化財、庭園、天然記念物の詳細調査、有形文化財(美術工芸品)の画像記録作成、無形民俗文化財の総合調査等を実施して、指定に必要な学術的な評価を行った。

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 文化財保護費

文化財課（内線：7932）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「とっとり弥生の王国」普及活用事業	38,654	40,810	△2,156	7,542		(財産収入) 208 (諸収入) 2,012	28,892	
トータルコスト	72,036千円（前年度73,562千円）[正職員：4.2人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	史跡を情報発信するイベント・体験講座等企画・実施、補助金交付等							
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内にある国内最大級の弥生時代集落「妻木晩田遺跡」、保存状態が良く多種多様な遺物が出土することから地下の弥生博物館とも呼ばれる「青谷上寺地遺跡」の2大遺跡を「とっとり弥生の王国」として位置づけ、各遺跡を活用した行事・体験事業等を通じて史跡の活用を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
妻木晩田遺跡活用事業(国1/2)	27,790	遺跡への集客を目的とした行事や、遺跡の歴史・暮らしの様子を体験する講座をはじめ、遺跡を活用した種々の事業を通じて情報発信を行う。 ○むきばんだまつり、日替わり行事週間等での遺跡活用 ○宿泊体験、土器やカゴ、機織りなど「弥生のものでづくり講座」等弥生時代の暮らし体験講座 ○むきばんだ大山歴史探訪、竪穴住居コンサートなど遺跡活用のきっかけづくり事業 ○弥生の王国シンポジウム
青谷上寺地遺跡活用事業(国1/2)	10,864	○青谷上寺地遺跡展示館（鳥取市）への補助金交付 ○青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による活用事業 ○遺跡の発掘時の状況や弥生時代の景観をスマートフォン等の端末上に再現するAR（拡張現実）システムの管理運用 ○青谷上寺地遺跡土曜講座 ○県外開催イベントへの参加による情報発信 ○青谷かみじち遺跡NEWSの発行 ○弥生の王国シンポジウム関連イベント（むきばんだ弥生の森講座、あおや倭食ツアー）
合計	38,654	

3 これまでの取組状況、改善点

両遺跡の特徴を活かした行事や弥生時代の暮らしを体験する事業を充実させ、活用を図ってきた。今後も、現地に来訪していただき、史跡の魅力を県民、観光客に体感してもらえるよう活用事業を実施する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化財保護指導費	33,038	27,565	5,473	1,000			32,038	

トータルコスト 46,550千円(前年度40,822千円) [正職員：1.7人]

主な業務内容 申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承

事業内容の説明

1 事業の概要

県民の共有財産である文化財の適切な保護・管理のため、調査指導及び埋蔵文化財保護のための発掘調査の助成を行うとともに、文化財の指定等を推進するため、文化財保護審議会を開催する。

また、県内に所在する多数の貴重な文化財を犯罪や災害から守るため、研修や耐震診断を行うことで、所有者や地域住民、行政及び警察・消防との防災・防犯に対する危機意識及び情報の共有を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
文化財保護審議会会議費	4,109	・条例に基づく文化財の指定・選定等
文化財保護調査指導	3,160	・文化財の保護・活用に関する調査指導 ・国・県指定文化財の巡回活動
埋蔵文化財保護調査(一部国1/2)	22,198	・国庫補助対象となる緊急発掘調査、保存整備活用事業等に対する市町村への助成
指定文化財フォローアップ調査指導	3,187	・国、県指定・登録等の文化財の現状確認や保存環境調査、樹木医診断などの事後点検のための調査 ・県指定史跡天神山城跡及び本高14号墳の草刈り
鳥取県文化財防災・防犯対策事業	129	・所有者・地域住民への防災・防犯意識啓発 ・文化財の防災・防犯対策状況の調査・把握
(新) 全国遺跡環境整備会議の開催支援	255	・「石造文化財の保存修理」をテーマとした遺跡整備に係る全国会議(鳥取市主催)への負担金
合計	33,038	

3 これまでの取組状況、改善点

県民の共有財産である文化財を適切に保護、管理するとともに、文化財の指定等の推進に取り組んだ。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7760)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化財助成費	244,392	236,895	7,497	1,754			242,638	

トータルコスト 254,724千円(前年度247,032千円) [正職員：1.3人]

主な業務内容 申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承

事業内容の説明

1 事業の概要

国及び県指定文化財の保存と活用のため、市町村、文化財の所有者及び管理団体が行う文化財保存整備事業などに対して助成を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容											
保存整備費等補助金	244,332	<p>○国及び県指定をはじめとする貴重な文化財の所有者等や市町村が行う保存整備事業に対し、経費の一部を補助することにより文化財の保存と活用を図る。</p> <p><補助率></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">事業者</th> </tr> <tr> <th>所有者等</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国指定文化財</td> <td>国補助残の1/2</td> <td>市町村実質負担額の1/3又は1/5</td> </tr> <tr> <td>県指定文化財</td> <td>1/2</td> <td>市町村実質負担額の1/3又は1/5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市町村実質負担額：国庫補助金及び起債に対する交付税措置相当額を除いた額</p> <p><実施予定の文化財></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定：鳥取城跡附太閤ヶ平、三徳山、米子城趾 他 ・県指定：木下家住宅、竹内町のオコニヤ 他 <p>○県の新規指定保護文化財(建造物・美術工芸品)、有形民俗文化財の防犯・防災対策事業に対し、指定後当該年度の翌年度から2年間に限り、通常補助率に20%嵩上げた補助を行う。</p>	区分	事業者		所有者等	市町村	国指定文化財	国補助残の1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5	県指定文化財	1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5
区分	事業者												
	所有者等	市町村											
国指定文化財	国補助残の1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5											
県指定文化財	1/2	市町村実質負担額の1/3又は1/5											
その他事務経費	60	助成事業に関する調査指導											
合計	244,392												

3 これまでの取組状況、改善点

所有者や市町村等に対し指導、助言を行うとともに、国指定文化財については文化庁とも協議調整し、適正な補助金の執行に努めている。併せて、文化財の保存と活用を行うことができた。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7525)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伝統芸能等支援事業	3,398	3,447	△49				3,398	

トータルコスト 6,577千円(前年度6,566千円) [正職員：0.4人]

主な業務内容 協議、関係庶務、申請・報告の審査、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動への支援を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
民俗文化財担当者研修・民俗芸能フォーラムの開催	212	民俗芸能を保存伝承していくためのよりよい方策を、各保存団体及び各市町村担当者が共に模索し、問題解決の手がかりを探るため講演会や情報交換会を実施する。
伝統芸能功労団体賞知事表彰	60	後継者育成を熱心に行い、その成果の披露を行っている団体を表彰する。
中国・四国ブロック民俗芸能大会	936	昭和34年から各県持ち回りで開催している中国・四国ブロック民俗芸能大会に鳥取県を代表して1団体を派遣する。
地域民俗芸能再生事業費補助金による助成	2,190	無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動経費を支援する。 <補助対象経費> ・演技指導に係る経費 ・用具購入・補修に係る経費 ・無形民俗文化財の公開に係る経費
合計	3,398	

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度に麒麟獅子舞に特化して実施した民俗芸能フォーラムでは、麒麟獅子舞保存会の連合会設立に向けた動きにつながった。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7524）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
銃砲刀剣類登録 審査事業	3,322	3,287	35			(手数料) 488 (諸収入) 8	2,826	
トータルコスト	7,296千円（前年度7,186千円）〔正職員：0.5人、非常勤職員：0.5人〕							
主な業務内容	銃砲刀剣類の登録に関する各種事務、審査会の開催、研修の企画							
工程表の政策目標	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

銃砲刀剣類所持等取締法に基づく銃砲刀剣類の登録証の交付及び登録原票（約26,300件）の管理を行うとともに、登録制度の充実を図るため、登録審査委員を育成するための取組を行う。

2 事業内容

区分	事業内容
審査委員の育成	○登録審査補助員を配置し、審査委員候補者を育成するとともに、現審査委員との連携による実地研修を開催する。
登録審査会の開催	○年4回開催 発見銃砲刀剣類、新作刀剣の登録審査（年間約120件）
登録原票等の管理	○所有者変更届の受理、登録原票及び検索システムの管理（年間約350件）
登録内容照会対応	○全国の教育委員会及び警察署からの登録銃砲刀剣類の照会対応（年間約1,400件） ○古物商、個人等からの各種問い合わせ対応（年間約100件）

〈事業費〉

（単位：千円）

区分	予算額
登録審査会（報酬・旅費）	310
審査委員研修旅費	214
非常勤職員報酬・共済費	2,549
その他事務経費	249
合計	3,322

3 これまでの取組状況、改善点

登録制度は、美術品として価値のある銃砲刀剣類を登録する制度であり、伝統文化の継承という役割も担っており、計画どおり鳥取県銃砲刀剣類登録審査会を開催し、銃砲刀剣類の登録事務を行った。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7934）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
池田家墓所整備活用促進事業	12,427	11,376	1,051				12,427	

トータルコスト 21,170千円（前年度19,954千円）〔正職員：1.1人〕

主な業務内容 補助金申請・報告の審査、補助金支払、関係機関との連絡・調整、文化財整備保存指導

工程表の施策目標指標 文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が行う国史跡鳥取藩主池田家墓所の管理、活用、保存整備等に要する経費に対して補助を行う。

2 事業内容

史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が実施する主な事業

- (1) 墓所の監視及び清掃、現地案内
- (2) 普及啓発・情報発信等
 - ・ 燈籠会の開催
 - ・ 写真コンクール及び入選作品巡回展示（県内外）の実施
- (3) 保存整備事業

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率	県補助額
役員会費	・ 理事会・評議員会の開催（年2～3回）	県 1/2 鳥取市1/2	216
事務局運営費	・ 事務局書記の報酬ほか		1,371
管理費	・ 墓所管理人の報酬 ・ 休憩舎及び公衆トイレの光熱水費 ・ 雑木倒木等の撤去費など		956
事業費 （ソフト事業）	・ 普及啓発・情報発信等の経費（燈籠会、写真コンクール、入選作品巡回展示など）		2,534
事業費 （ハード事業）	・ 整備検討委員会の開催 ・ 保存整備工事設計監理委託 ・ 保存整備工事の実施	国 1/2 県 1/4 鳥取市1/4	7,350
合計			12,427

※国費、市費は公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会へ直接補助

3 これまでの取組状況、改善点

池田家墓所の文化財としての価値を損なうことなく、県民が優れた歴史的環境に接することができる場所とするため、平成15年度に作成した「史跡鳥取藩主池田家墓所保存整備計画」に基づき、復元・修復工事等の整備を行っている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業（保存整備）	30,820	43,185	△12,365	15,246			15,574	

トータルコスト 49,100千円（前年度61,120千円）[正職員：2.3人]

主な業務内容 弥生時代の集落景観を復元し、弥生の野外博物館として整備する。

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承

事業内容の説明

1 事業の概要

国史跡妻木晩田遺跡の来園者が安心かつ快適に見学できるように整備を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
松尾城地区管理道舗装工事 (国1/2)	21,802	平成23年度に実施設計を行った松尾城地区(D工区)管理道の舗装工事を行う。
ガイダンス周辺園路再整備工事 (国1/2)	2,787	経年劣化により園路表層が剥離するなど荒廃しているため再舗装等修繕を行う。
法面崩落防止工事に係る測量・詳細設計委託 (国1/2)	4,225	公園進入路脇法面の崩壊を防止するため工事実施設計を行う。
その他事務費 (一部国1/2)	2,006	・調査整備活用委員会（整備活用部会）の開催 ・事業の実施に必要な旅費、消耗品費等その他の経費
合計	30,820	

3 これまでの取組状況、改善点

整備活用基本計画に沿って国の大規模補助事業を活用し整備を進めている。現在は、既公開地区の改善を検討し、追加的な整備を行って、来園者がより快適、安全に活動できる環境を整えている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業(発掘調査)	43,342	40,542	2,800	21,332		(諸収入) 7	22,003	
トータルコスト	56,059千円(前年度53,019千円) [正職員: 1.6人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	史跡の発掘及び調査内容の分析、調査研究成果を年報として刊行、出土品の整理のための作業員の雇用							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>国史跡妻木晩田遺跡の集落像を解明するため、発掘調査年次計画に基づき、調査整備活用委員会の助言を得ながら発掘調査を実施する。</p> <p>また、発掘調査研究年報を刊行し、調査成果の情報発信を行う。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
発掘調査(国1/2)	39,647	松尾頭地区10区の発掘調査を行う。						
調査整備活用委員会 現地指導(国1/2)	1,341	遺跡の学術的な発掘調査の方法・計画及び整備・活用の方法・計画を検討するため、専門の委員による「とっとり弥生の王国調査整備活用委員会」調査研究部会(妻木晩田遺跡担当)を開催し、現地指導を実施する。						
発掘調査研究年報の 刊行(国1/2)	440	松尾頭地区10区の発掘調査概要(H29調査)及び研究成果を発掘調査研究年報として刊行し、情報発信を実施する。						
その他事務費	1,914	事業の実施に必要となる旅費、消耗品費等その他の経費						
合計	43,342							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 国史跡妻木晩田遺跡の集落像を解明するため、発掘調査年次計画に基づき、調査整備活用委員会の助言を得ながら発掘調査を実施している。 平成28年度の調査では妻木山地区谷部の発掘調査により、妻木晩田遺跡初となる木製品が出土した。葉や種実といった有機質遺物も多数出土し、弥生時代の環境を明らかにするための資料が得られた。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡維持 管理事業	51,152	51,455	△303			(使用料) 17 (財産収入) 100 (諸収入) 216	50,819	
トータルコスト	67,843千円（前年度 67,831千円）[正職員：2.1人、非常勤職員：13.0人]							
主な業務内容	遺跡内の除草・樹木管理・復元建物の修繕等の維持管理、遺跡内にある建物の清掃・警備・点検などの施設管理、史跡管理員・受付員等の雇用							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

国史跡妻木晩田遺跡を訪れる見学者の方々に、遺跡を安全かつ快適に見学していただき、史跡を適切に保護するため、史跡、事務所等の維持管理を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
史跡管理事業	30,815	復元建物等の維持管理及び史跡内の環境整備を行う。 竪穴住居の燻蒸、里山管理、芝生・樹木管理、除草等
施設、設備管理事業	20,337	ガイダンス施設、事務所、遺構展示館等の施設及び設備の維持管理を行う。 建物清掃、建物警備、除雪業務、各種設備保守点検、光熱水費等
合計	51,152	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・妻木晩田遺跡は約150haと広大な面積が国史跡として指定されていることから、その維持管理業務は、草刈・里山管理の日常業務に加え、悪天候等による倒木や復元建物などの損傷による予測しづらい管理・修繕作業が数多く発生する。
- ・そのような中、復元された弥生時代の集落や里山としての自然景観を維持し、快適な見学環境及び史跡の保護を目的とした管理作業に努めている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
青谷上寺地遺跡発掘調査事業	86,828	86,546	282	38,270		諸収入 64	48,494																						
トータルコスト	110,672千円 (前年度109,940千円) [正職員: 3.0人、非常勤職員: 14.5人]																												
主な業務内容	発掘調査、調査計画立案、関係者との協議調整、出土品の整理作業の実施 (作業員雇用)、分析等委託実施、出土品保存処理、委員会開催																												
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の概要</p> <p>国史跡青谷上寺地遺跡を整備活用していくために、必要な情報を得ることを目的に発掘調査を実施するとともに、今後の発掘調査に備えた予備調査を行う。</p> <p>併せて、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理を行う。</p>																													
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>史跡等内容確認調査 (国庫1/2)</td> <td>71,547</td> <td>史跡としての整備活用に必要な情報を収集するための発掘調査、及び出土品の整理作業を行う。</td> </tr> <tr> <td>整備予備調査 (国庫1/2)</td> <td>2,517</td> <td>年次計画に沿って今後実施する発掘調査について、調査区の場所や面積等を設計するための情報を得ることを目的とした予備的なボーリング調査を行う。</td> </tr> <tr> <td>埋蔵環境調査</td> <td>1,998</td> <td>青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察する。 ・地下水位観測: 既設観測坑での水位観測と水質調査</td> </tr> <tr> <td>出土品の保存処理 (国庫1/2)</td> <td>10,325</td> <td>出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理を行う。 ・木器、金属器の保存処理 (約850点)</td> </tr> <tr> <td>調査整備活用委員会 (国庫1/2)</td> <td>441</td> <td>調査整備活用委員会 (年2回) の開催</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,828</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	史跡等内容確認調査 (国庫1/2)	71,547	史跡としての整備活用に必要な情報を収集するための発掘調査、及び出土品の整理作業を行う。	整備予備調査 (国庫1/2)	2,517	年次計画に沿って今後実施する発掘調査について、調査区の場所や面積等を設計するための情報を得ることを目的とした予備的なボーリング調査を行う。	埋蔵環境調査	1,998	青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察する。 ・地下水位観測: 既設観測坑での水位観測と水質調査	出土品の保存処理 (国庫1/2)	10,325	出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理を行う。 ・木器、金属器の保存処理 (約850点)	調査整備活用委員会 (国庫1/2)	441	調査整備活用委員会 (年2回) の開催	合計	86,828	
区分	予算額	事業内容																											
史跡等内容確認調査 (国庫1/2)	71,547	史跡としての整備活用に必要な情報を収集するための発掘調査、及び出土品の整理作業を行う。																											
整備予備調査 (国庫1/2)	2,517	年次計画に沿って今後実施する発掘調査について、調査区の場所や面積等を設計するための情報を得ることを目的とした予備的なボーリング調査を行う。																											
埋蔵環境調査	1,998	青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察する。 ・地下水位観測: 既設観測坑での水位観測と水質調査																											
出土品の保存処理 (国庫1/2)	10,325	出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理を行う。 ・木器、金属器の保存処理 (約850点)																											
調査整備活用委員会 (国庫1/2)	441	調査整備活用委員会 (年2回) の開催																											
合計	86,828																												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細な発掘調査の実施により、青谷上寺地遺跡の弥生時代後期の様相が徐々に明らかとなっている。この調査成果は、計画的に刊行している発掘調査報告書にて公開しており、学会より高い評価を得ている。 																													

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 諸収入	一般財源	
青谷上寺地遺跡出土品調査研究等事業	29,032	25,422	3,610	7,957		65	21,010	
トータルコスト	44,928千円 (前年度41,018千円) [正職員: 2.0人、非常勤職員: 13.0人]							
主な業務内容	調査研究計画立案、関係者との協議調整、データベース作成、海外との調査研究交流、レプリカ作成、脳・人骨の研究							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

青谷上寺地遺跡の出土品が持つ豊富な情報を県民に発信するため、出土品の整理・調査研究と、その活用を図る。併せて、文化庁と連携して重要考古資料のリスト化等を進めるとともに、これらの研究成果について積極的に情報発信する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
出土品の調査研究 (国1/2)	22,159	○木器、土器・土製品の調査研究 (データベース作成) ○既存データベースの更新・拡充
重要考古資料調査	2,418	文化庁と連携して重要考古資料のリスト化等を進める。
海外との調査研究交流	667	海外 (主に韓国) の出土遺物・遺跡立地環境等との比較研究
出土品のレプリカ作成	3,564	実物展示が困難な資料や貸出依頼の多い出土品の複製品作成 ・骨角器1点、木器5点
脳、人骨等の研究	224	弥生人の脳の保管
合計	29,032	

3 これまでの取組状況、改善点

・青谷上寺地遺跡で出土している膨大な出土品に関して、種別ごとに順次調査研究を進め、建築部材、骨角器、金属器、木製農工具・漁撈具、玉作関連遺物、石器について、平成18年度から順次情報処理化と公開を行っている。出土品の情報を、これほどまで可視化できる形で公開している例は少なく、国内外からのアクセスも公開以後、順調に増えている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7934）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化・維持管理事業	186,899	284,902	△98,003	137,182			49,717																
トータルコスト	196,437千円（前年度294,260千円）[正職員：1.2人]																						
主な業務内容	用地交渉、維持管理（ボランティア支援含）																						
工程表の施策目標（指標）	文化財の保存、活用、伝承																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>国史跡青谷上寺地遺跡を保存・整備・活用するため、史跡指定地を公有化する。（平成20年度から10ヵ年計画）</p> <p>また、公有化した土地については適正な維持管理を図り、一部については地域のボランティア団体等に維持管理を委ね、遺跡を活用する活動等を支援する。</p>																							
<p>2 事業内容及び事業費 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化</td> <td>180,491</td> <td>平成29年度は土地買い上げを希望する地権者が6名（うち家屋移転が伴う地権者4名）、全体の3.3%の公有化を予定。</td> </tr> <tr> <td>スーパーボランティア支援事業</td> <td>3,374</td> <td>青谷上寺地遺跡の一部を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>維持管理委託料等</td> <td>3,034</td> <td>公有化した土地の維持管理のため草刈等を実施する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,899</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化	180,491	平成29年度は土地買い上げを希望する地権者が6名（うち家屋移転が伴う地権者4名）、全体の3.3%の公有化を予定。	スーパーボランティア支援事業	3,374	青谷上寺地遺跡の一部を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。	維持管理委託料等	3,034	公有化した土地の維持管理のため草刈等を実施する。	合計	186,899	
区分	予算額	事業内容																					
青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化	180,491	平成29年度は土地買い上げを希望する地権者が6名（うち家屋移転が伴う地権者4名）、全体の3.3%の公有化を予定。																					
スーパーボランティア支援事業	3,374	青谷上寺地遺跡の一部を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。																					
維持管理委託料等	3,034	公有化した土地の維持管理のため草刈等を実施する。																					
合計	186,899																						
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>国史跡青谷上寺地遺跡を保存・整備・活用するため、史跡指定地を平成20年度から10ヵ年かけて公有化している。史跡指定地（民有地）の公有化率は平成28年度までで約96%達成見込みである。</p> <p>平成24年度からスーパーボランティア事業を実施しており、公有化した土地を地元の団体と連携しながら草刈等の維持管理及び土地の活用を実施した。</p>																							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2 目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	10,355	8,807	1,548	5,142		(諸収入) 1,485	3,728	
トータルコスト	34,199 千円 (前年度 32,201 千円) [正職員: 3.0 人]							
主な業務内容	企画立案、講師等との協議調整、整備委員会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

史跡青谷上寺地遺跡で出土した土器、石器、鉄器、木製品、弥生人の人骨や脳等の豊富で貴重な出土品を広く一般にPRするため、史跡公園を整備し、妻木晩田遺跡と併せて「弥生時代の二大遺跡」が周遊観光スポットとなることを目指す。

多種多様で極めて保存状態の良い出土遺物等から、「地下の弥生博物館」とも称される同遺跡について、弥生時代の日常生活が体感できる「青谷上寺地ならではの」史跡整備を行うための基本設計を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
整備基本設計委託 (国 1/2)	8,247	保存活用基本計画に基づいて、遺構保存整備、復元整備、環境整備及び体験学習や遺跡の案内を行う施設等の基本設計を行う。 基本設計委託: 平成 28~30 年度 平成 28 年度 6,950 千円 平成 29 年度 8,247 千円 平成 30 年度 7,916 千円 } * 債務負担行為を設定
調査整備活用委員会 (国 1/2)	1,450	整備内容を検討するため専門家等による委員会を開催する。
その他事務費 (国 1/2、単具)	658	事業の実施に必要となる消耗品費、賃借料等その他の経費等
合計	10,355	

3 これまでの取組状況、改善点

平成 20 年 3 月に国史跡に指定され、平成 21 年度には、保存管理、活用、整備等に係る基本的な考え方や方法を示す国史跡青谷上寺地遺跡保存管理計画・整備活用基本計画を策定した。

青谷上寺地遺跡が文化観光の資源となるよう史跡公園として整備を実施し、利活用に向けた環境づくりを行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

6目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋蔵文化財センター 運営費	20,414	36,918	△16,504			(使用料) 1,445 (財産収入) 707 (諸収入) 8	18,254	
トータルコスト	37,105千円（前年度53,294千円）[正職員：2.1人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、職員の人事管理							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
埋蔵文化財センター職員の人事管理及び埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、積善分館含む）の施設の維持管理を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
埋蔵文化財センターの 管理運営	20,414	・埋蔵文化財センター（青谷調査室、秋里分室、積善分館を含む）の施設の維持管理						
3 これまでの取組状況、改善点								
今までの発掘調査で出土した貴重な出土品及び発掘調査の記録を収めた写真・スライド類等を埋蔵文化財センター、青谷調査室、秋里分室、積善分館に適切に保管している。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

6目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県の考古学情報発信事業	12,750	11,760	990	5,573		（儲収入） 19	7,158	

トータルコスト 27,851千円（前年度27,356千円）〔正職員：1.9人、非常勤職員：3.0人〕

主な業務内容 観光リーフレットの刊行、展示会の開催、体験学習イベントの開催、出土品の整理・復元・活用、講演会の開催

工程表の施策目標指標 文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

埋蔵文化財に関する情報を発信し、普及活動を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
普及資料の作成、配布 （国1/2）	1,960	○調査研究紀要（第9号）の刊行 ○県内の考古学情報を提供する観光リーフレットの刊行 （20,000部 3回/年） ○遺跡地区の改訂、配布
発掘資料の展示、活用 （国1/2）	10,600	○「来て!見て!!さわって!!!とっとり発掘速報展」の開催 （東・中・西部の3会場で巡回展示） ○「とっとり発掘物語展」の開催準備 ○埋蔵文化財センター古代まつりの開催 ○出土品等の整理・復元 ○写真資料のデジタルデータ化 ○学校の歴史授業で考古資料を活用するための出土品の復元、教員向け研修等の実施
古代歴史への誘い事業 （国1/2）	190	○鳥取県の歴史や文化のすばらしさを広く情報発信するため、文化財主事が県内や全国各地に出かけて出前講演を実施 ○県内の遺跡をテーマにした著名な講師による講演会の開催
合計	12,750	

3 これまでの取組状況、改善点

県民の方々に最新の考古学情報に触れていただくための刊行物の刊行、鳥取県の歴史や文化を知っていただく展覧会や体験型のイベントの開催、文化財主事による出前講演を実施し、ほぼ目標どおりの成果を上げている。特に体験型イベントである「古代まつり」、県内遺跡をテーマにした考古学フォーラムは来場者から好評を得ている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

6目 埋蔵文化財センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
埋蔵文化財調査研究・研修事業	420	313	107				420									
トータルコスト	1,215千円 (前年度1,093千円) [正職員: 0.1人]															
主な業務内容	企画立案、講師等との協議調整、研修会開催															
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承															
事業内容の説明																
1 事業の概要																
埋蔵文化財関係者等を対象とする専門研修、新採用・異動職員研修を実施する。																
2 事業内容 (単位: 千円)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門研修</td> <td rowspan="2">420</td> <td>・発掘調査に必要な専門的技術等の研修 (3日間)</td> </tr> <tr> <td>基礎研修</td> <td>・発掘調査に必要な基礎的技術等の研修 (2日間)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事 業 内 容	専門研修	420	・発掘調査に必要な専門的技術等の研修 (3日間)	基礎研修	・発掘調査に必要な基礎的技術等の研修 (2日間)
区 分	予算額	事 業 内 容														
専門研修	420	・発掘調査に必要な専門的技術等の研修 (3日間)														
基礎研修		・発掘調査に必要な基礎的技術等の研修 (2日間)														
3 これまでの取組状況、改善点																
毎年、専門職員研修3回(「遺跡調査検討課程」・「発掘技術検討課程」・「遺物調査検討課程」)、基礎研修1回を継続して行っており、特に市町村職員にとっては、県内の発掘・出土事例を知り、高い技術を学ぶ貴重な機会となっている。																

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

6目 埋蔵文化財センター費

文化財課（内線：7932）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
受託発掘調査事業 (山陰道「鳥取西道路」)	515,415	1,043,829	△528,414			439,524	75,891	
トータルコスト	642,583千円（前年度1,191,991千円）〔正職員：16.0人 非常勤職員：39.0人〕							
主な業務内容	調査計画の立案、発掘調査の実施、契約事務、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標（指標）	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

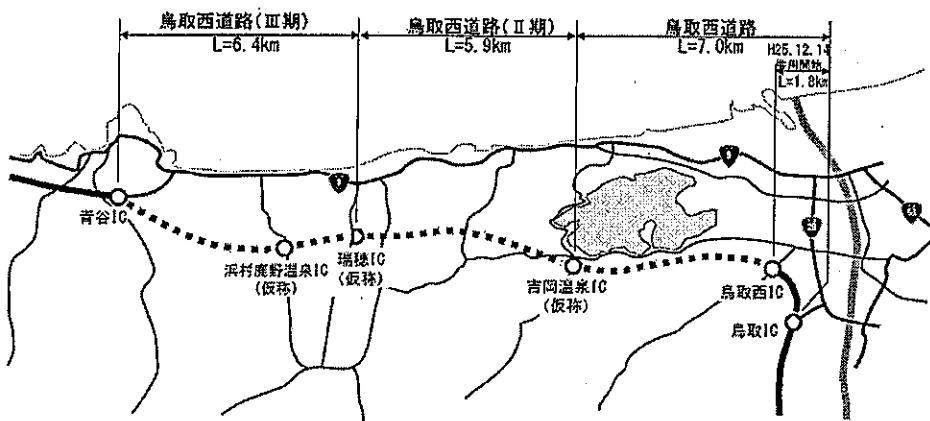
一般国道9号（鳥取西道路）改築に伴う埋蔵文化財発掘調査を、国土交通省からの委託を受けて実施する。

2 事業内容

- 鳥取西道路改築に伴う発掘調査は、Ⅰ期工区からⅢ期工区に区分され、鳥取県教育文化財団、県埋蔵文化財センター、鳥取市文化財団で分担して現地調査を全て完了した。
- 平成29年度は、これまでに現地調査を完了した下記の遺跡の報告書作成及び整理作業を行う。

- Ⅰ期工区：鳥取IC（インターチェンジ）～吉岡温泉IC
- Ⅱ期工区：吉岡温泉IC～瑞穂IC
- Ⅲ期工区：瑞穂IC～青谷IC

事業実施機関	鳥取県教育文化財団	埋蔵文化財センター
報告書作成 遺跡名	〔Ⅰ・Ⅱ期工区〕 大桝遺跡 高住牛輪谷遺跡 松原田中遺跡 金沢坂津口遺跡	〔Ⅲ期工区〕 下坂本清合遺跡 会下・郡家遺跡 乙亥正屋敷廻遺跡 青谷横木遺跡
所要経費	301,310千円	214,105千円
所要経費合計	515,415千円	



3 これまでの取組状況、改善点

道路事業の円滑な推進のため、国土交通省等関係機関との調整を図り、平成25年度から11月補正予算で債務負担行為を設定し、4月当初から調査にかかるよう準備を進めるなど、早期の鳥取西道路開通に向けて、計画的に作業を実施している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

6目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
受託発掘調査事業 (中央病院建替整備事業)	12,843	252,364	△239,521			12,843		
トータルコスト	38,277千円（前年度300,712千円）〔正職員：3.2人〕							
主な業務内容	調査計画の立案、発掘調査の実施、契約事務、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標（指標）	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 平成27・28年度に実施した中央病院建替整備事業に係る埋蔵文化財調査の完了に向け、記録保存を行った遺跡の発掘調査報告書の刊行、及び報告書作成に係る整理作業を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査遺跡 秋里遺跡（平面積 8,178平米） ・所在地 鳥取市秋里 ・遺跡の概要 縄文時代～中世の集落跡等 ・調査期間 平成27年度～平成29年度（報告書作成を含む） ・総経費 973,558千円（うち平成29年度 12,843千円） <p>3 これまでの取組状況、改善点 中央病院建替整備に係る工事の円滑な進捗を目指し、平成28年7月までに現地発掘調査を完了させ、作業を進めている。</p>								